

2016年度実現計画実績報告

学部・研究科等	頁
1. 人間科学部	1～4
2. 国際学部	5
3. コミュニティ振興学部	6～7
4. 総合講座	8
5. 人間科学研究科	9～10
6. 被害者学研究科	11
7. コミュニティ振興学研究科	12

人間科学部 2016年度実現計画(2017.3.人間科学部自己点検・評価実施委員会)			
2016年度実現計画 (内容)	具体的達成目標(到達目標)2016年度	●2016年度実現計画の達成状況	(参考)具体的達成目標(到達目標)2016年度春semester
1. 教育			
1.1)「教育目標」、「ディプロマポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「授業科目の開設と教育課程の編成」の適切性や周知性を検証し、学部・学科の今後の展望に繋げる。	①学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と授業科目との整合性を検証する。 ②学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の教員・学生への周知について検証する。別シート(「2014年度 常磐大学内部質保証に関する報告書」の作成に係る点検・評価シート)に記入したものを検証し、具体的に改善するか決定。 ③2017年度から、全学的な改組転換の一環として、現代社会学科にはコミュニティ振興学部のヒューマンサービス学科が、コミュニケーション学科について国際学部の英米語学科が合流することになっている。本学部についての方向性を確認しつつ、学生や社会の変化に対応することが求められる。学部については3つのポリシーの改変が、また現代社会学科とコミュニケーション学科については3つのポリシーの改変の他に、コース制をとるか否かや、科目の選択必修等の具体的な運用も早い段階で決めておくようにする。	2017年度から、全学的な改組転換の一環として、現代社会学科にはコミュニティ振興学部のヒューマンサービス学科が、コミュニケーション学科について国際学部の英米語学科が合流することになっているので、①、②に関しても、現代社会学科とコミュニケーション学科に対しての以下の③の取り組みの中での作業を優先して行なった。膨大な作業になったが、多くの教職員の協力により、2017年度だけでなく2018年度からのカリキュラムの骨格を決定することができた。また、①②に関係する自己点検・評価についても、大学基準協会の実地調査を受ける年度であったが、こちらも教職員の尽力により、学生確保以外では概ねよい評価が得られ、最小限の指摘と修正で済んだ。 ③本学部については、2017年度からの3つのポリシーを策定した。コミュニケーション学科については3つのポリシーの改定の他に、コース制をとらないとする決定をし、科目の選択必修等の基本的な部分が決まった。英語教員の免許関係の科目に関しても、必要な修正を行った。現代社会学科についても、科目編成に関して、当初の案に大幅な修正を加えコース制をとらないとする決定をしたほか、3つのポリシーの改定も複数回にわたりに行った。また、現代社会学科および心理学科のカリキュラムポリシーの一部を、学びの技法の学習内容の全学共通化に伴って修正した。	①学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と授業科目との整合性を検証する。 ②学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の教員・学生への周知について検証する。別シート(「2014年度 常磐大学内部質保証に関する報告書」の作成に係る点検・評価シート)に記入したものを検証し、具体的に改善するか決定。 ③2017年度から、全学的な改組転換の一環として、現代社会学科にはコミュニティ振興学部のヒューマンサービス学科が、コミュニケーション学科について国際学部の英米語学科が合流することになっている。本学部についての方向性を確認しつつ、学生や社会の変化に対応することが求められる。学部については3つのポリシーの改変が、また現代社会学科とコミュニケーション学科については3つのポリシーの改変の他に、コース制をとるか否かや、科目の選択必修等の具体的な運用も早い段階で決めておくようにする。
1.2)学科ごとの授業内容・方法の改善(学生に意欲と主体性をもって学んでもらう工夫)	アクティブ・ラーニングや対話型授業(コミュニケーション力の育成)を、学びの技法等の授業に、取り入れることが可能か、検証・総括する。そのシラバス等(次年度)の具体例、既に実施済みの例(科目名、箇所など)を示す。実物は根拠資料に、現代社会学科とコミュニケーション学科については、コース制をとるか否かや、科目の選択必修等の具体的な運用も早い段階で決めておくようにし、それらに関する指導方針についても方向性を実現計画として定めるようにする。	以下の学科ごとの対応のほか、2月24日にFDフォーラムがアクティブ・ラーニングがテーマとして開催され。本学部から大道助教と石崎助教の2名の教員が講演を行った。本学部教員については、65名中28名が参加した。	アクティブ・ラーニングや対話型授業(コミュニケーション力の育成)を、学びの技法等の授業に、取り入れることが可能か、検証・総括する。そのシラバス等(次年度)の具体例、既に実施済みの例(科目名、箇所など)を示す。実物は根拠資料に、現代社会学科とコミュニケーション学科については、コース制をとるか否かや、科目の選択必修等の具体的な運用も早い段階で決めておくようにし、それらに関する指導方針についても方向性を実現計画として定めるようにする。
心理	①春semesterでの状況と秋semesterでの状況を踏まえ、検討する。 ②丁寧なコメントが常態化するよう引き続き実践する。 ③春semesterの結果を見直して秋semesterの最初の時間までにクラス分けを再び行う。 ④発表会に間に合うように秋semesterに入ったら表現に向けて検討する。 ⑤通年分のレポートの作成状況などを秋semesterに検討する。 ⑥引き続き行う。卒論中間発表会、卒論発表会において使用するアンケート用紙の見直しから始める。	①学びの技法と基礎応用心理学実験実習において、共同で行う作業への参加の状況を評価する方法の検討は具体的には行わなかった。 ②リアクションペーパーへのコメント返信には多くの教員が力を尽くした。 ③心理学実験実習においては、クラス分けを行い、レポートの書き方などを丁寧に指導した結果、昨年度不合格だったものは全員合格した。しかし、今年度新たな不合格者が数名出た。来年度は実験開始直後の導入的なプログラムの結果の成績によってグループを分け、公平性に留意しながらもグループによって指導方法、指導内容を変えていくことを検討している。 ④基礎応用心理学実験実習の発表会の公開化に関しては特に具体的な方策はとれなかった。 ⑤臨床心理学実験実習の評価に関して、教員ごとにマニュアルを作成しているが、共通のものを開発するに至っていない。 ⑥卒論中間発表会、完成論文発表会に関してアンケートを実施し、結果をまとめた。発表者数の多さに比して場所が狭いという意見が多く聞かれ、改善の余地がある。しかし、それだけ、参加者は積極的に発表を聞こうとしていることが現れた好ましい姿が明らかになった。その他、発表を理解するためには心理統計の必要性を指摘する声も聞かれるなど、来年度に向けての建設的な意見が出されているので生かしていく。	①学びの技法と基礎応用心理学実験実習において、共同で行う作業への参加の状況を評価する方法を見出す。 ②リアクションペーパーへの丁寧なコメント返信を継続する。 ③心理学実験実習の不合格者を少なくする方策を引き続き検討する。 ④基礎応用心理学実験実習の発表会を部分的にでも公開化することを検討する。 ⑤臨床心理学実験実習の評価方法を検討し、その明確な基準を用意できるようにする。 ⑥実験科目、卒論発表会に関するアンケートの実施を継続し、その有効活用を図る。
教育	①教育学科入学定員増に対する教育対策 ②幼稚園から高等学校までの一貫した学校教育制度の理念を視野に入れた授業 ③教育の理論と実践の統合を志向したカリキュラム運営。教育実践に関する科目の充実 ④学科共通科目・実技系科目・教科に関する科目におけるアクティブ・ラーニングの特定・拡大 ⑤教育インターンシップの検討	①授業「学びの技法Ⅰ・Ⅱ」のクラス数を増やす予定である。 ②授業「教育者への道Ⅰ・Ⅱ」を共通教育担当を含む教育学科教員全員で担当し広域域性を確保する。 ③最近示された小学校学習指導要領案の教科外国語に対応する科目「初等外国語の研究」(名称変更)及び「初等外国語教育法」を2017年度から開設する。(2)2019年度教職課程認定に向け学科内WGを設け、保育士資格取得を可能とする体制整備につき検討を始めた。 ④教育実習(事前事後指導を含む)における模擬授業等はアクティブ・ラーニングである。(2)2016年度常磐大学FDフォーラムにおいて、アクティブ・ラーニングの事例報告「初等理科教育法」(石崎)を行った。教科教育法の授業にもアクティブ・ラーニングと位置付けられる方法は多いと考えられる。 ⑤学校支援活動につき手当のある解放学級と学校ボランティアの比較等学校インターンシップへの移行に向けた検討を行っている。	①教育学科入学定員増に対する教育対策 ②幼稚園から高等学校までの一貫した学校教育制度の理念を視野に入れた授業。入学前教育の強化・充実 ③教育の理論と実践の統合を志向したカリキュラム運営。教育実践に関する科目(教職設計演習Ⅲなどの)充実。司書科目との授業日程重複解消の調整 ④学科共通科目・実技系科目・教科に関する科目におけるアクティブ・ラーニングの特定・拡大 ⑤教育インターンシップの検討
現社	①新年度の入学生にむけて、選択必修科目の活用をすることで、学生の体系的な学びが可能になるよう、履修プランを完成させる。 ②「学びの技法Ⅱ」「名著講読ゼミⅡ」などの演習科目、また講義科目においても、アクティブ・ラーニングや対話型授業の一環として、小課題への取り組みや発表などを積極的に取り入れる。 ③講義内容に関連させて、現代社会の諸課題への学生の関心を喚起する授業運営に努める。④卒業論文発表会を実施する。	①履修プランは作成したが、学科としての合意に至らず検討継続となった。 ②各授業で継続して小課題の取り組みや発表を授業に取り入れた。 ③各授業で現代社会の諸問題への関心を喚起する取り組みを試みた。 ④複数のゼミナールで、卒業論文報告会を実施した。	① コース制は採用しないが、選択必修科目の活用をすることで、学生の体系的な学びが可能になるよう指導を行う。 ②学びの技法や演習科目以外の講義科目においても、アクティブ・ラーニングや対話型授業の一環として、小課題や小テストを積極的に取り入れる。 ③講義内容に関連させて、現代社会の諸課題への学生の関心を喚起する授業運営に努める。
コミ	①学生の意欲と主体性を養う工夫を実践する ②学生・教員間のコミュニケーションの機会を増やす ③卒業研究発表会を実施する	①に関しては、1)コミュニケーション演習Ⅱのプレゼンテーション課題に「ルーブリック」を導入し、自らの練習課題を見出す手助けとした。練習に当たって、ラーニングコモンズの積極的利用を指導した。2)学内外の様々な留学制度、学内の様々な課外講座・イベントへの参加を積極的に促した。3)「コミュニケーション実習」の1クラスにおいて、実際のデザイン業務を学ぶため、学生が企業・店舗等から依頼を受け、ポスター・フライヤー等の制作を実施した。 ②に関しては、1)前年度以前と同様に、専任教員の全ての担当科目でリアクションカードを活用し、授業での質問、意見、感想などにフィードバックを行った。2)コミュニケーション演習Ⅱは、各クラス10名程度の4クラス展開で実施し、学生・教員間のコミュニケーションの機会を増やした。その際には、話しかけやすくなるための名札を机上に立てさせるといった工夫をした。3)学びの技法Ⅱでは、毎回の授業を、一人でおこなう作業とその成果に対するほかの班員からの批評・助言とを交互におこないながら、その前後に考え方やアドバイスを講義する形式で組み立てる構成とした。その効果的な導入のために、定常的な3～4名の編成の学習班を編成し、授業の開始の前にはテーブルを班学習のフォーラムに並べ替えさせておくなどの工夫をおこなった。 ③に関しては、2017年2月1日に開催し、コミュニケーション学科ゼミナールに所属する4年生36名による発表が行われた。当日は、学科ゼミナールに所属する3、4年生ならびに学科の1、2年生全員が集まり発表を聴講した。他学科の教員および職員の出席も得た。	2016年度春semester ①学生の意欲と主体性を養う工夫を実践する。 ②学生・教員間のコミュニケーションの機会を増やす。 ③学生間のコミュニケーションの機会を増やす。 ④卒業研究発表会を実施する。
健康	①学生に意欲と主体性をもって学ぶために、1年春semester「学びの技法Ⅰ」と2年秋semester「学びの技法Ⅱ」にアクティブ・ラーニング型授業の継続。 ②管理栄養士として着実に知識を学び取るために、専門科目の「公衆栄養学実習」「給食経営管理実習」「公衆衛生学実習」等でアクティブ・ラーニング型授業と「栄養教育論実習」で対話型授業の活用の継続。	①学生に意欲と主体性をもって学ぶために、1年春semester「学びの技法Ⅰ」と2年秋semester「学びの技法Ⅱ」にアクティブ・ラーニング型授業を実施した。 ②管理栄養士として着実に知識を学び取るために、専門科目の「公衆栄養学実習」「給食経営管理実習」「公衆衛生学実習」等でアクティブ・ラーニング型授業と「栄養教育論実習」で対話型授業を実施した。	①学生に意欲と主体性をもって学ぶために、1年春semester「学びの技法Ⅰ」と2年秋semester「学びの技法Ⅱ」にアクティブ・ラーニング型授業の継続。 ②管理栄養士として着実に知識を学び取るために、専門科目の「公衆栄養学実習」「給食経営管理実習」「公衆衛生学実習」等でアクティブ・ラーニング型授業と「栄養教育論実習」で対話型授業の活用の継続。

2016年度実現計画 (内容)	具体的達成目標(到達目標)2016年度	●2016年度実現計画の達成状況	(参考)具体的達成目標(到達目標)2016年度春semester
1.3) 学科ごとの実学教育の実質化(教育学科も必要に応じて)			(既存の科目にキャリア教育的な面を入れこむことや、役に立つ側面や例を強調することを、具体的にシラバス(次年度)等で示すことは可能か検証。実施済みを含めて学科ごとの具体的方策)
心理	①学科会議などで話し合う。 ②発表になり次第、適切な対応ができるようにする。 ③秋semesterでは2件であった。 ④個々人の話を聴き、指導教授の決定、や願書、研究計画書の書き方などの指導をする。	①社会との関連を意識した授業展開に関しての話し合いは行えなかった。 ②公認心理師に対応したカリキュラムに対応することに対するコンセンサスは得られているが、カリキュラム等がまだ発表されていないため具体的に進められないでいる。 ③秋semesterは2件であった。来年度の増加を図る。 ④大学院希望者が少なかったこともあり、全体的には個人的な指導の機会は減っている。	①授業内容と社会との関連を意識した授業展開をする。 ②公認心理師の実現化に合わせて諸資格についての説明を十分に行う。 ③社会における心理学実践の様子を理解するためにゲストスピーカー制度を活用する。 ④大学院進学希望者に対する十分な説明や希望する者への学習サポートを実施する。
教育	①「教育実習」関係授業の「実社会で役立つ適応力」側面の検討・充実 ②「教育学概論」「教職入門」「教職実践演習」の「実社会で役立つ適応力」側面の充実	①教育実習(事前事後指導を含む)は、学校・教室という職場での仕事の内容・方法を研究・計画・実践する場であり、目標に合致している。 ②教職実践演習(幼・小)では、幼稚園現場で「チーム」として活動することのできる教員の育成を意識した授業内容(他者との意見交流やグループ活動の強化)を充実させた。小学校教員用には、学生一人一人による公開模擬授業と、先進的な取組を行っている小学校での公開研究会への参加を行い、実社会に役立つ適応力の育成を図った。「教育学概論」「教職入門」「教職実践演習」の授業は、教育の変遷、教育制度、内容・方法等を学び、教師の役割や仕事の内容を理解し、教職課程履修のまとめと充実を行う授業であり、目標達成の準備に対応している。(2) 学科共通科目「教育者への道Ⅱ」の1回を前年同様祖税教育の受講に当てた。	①「教育実習」関係授業の「実社会で役立つ適応力」側面の検討・充実 ②「教育学概論」「教職入門」「教職実践演習」の「実社会で役立つ適応力」側面の充実
現社	①「犯罪学」「社会安全論演習」等におけるキャリア的側面の重視 ②「社会調査法演習」「社会調査実習」における社会人との交流、交渉の重視 ③ゼミにおけるSPI試験の結果を教員と学生が共有することの重視 ④学科OBによる公務員試験にむけた説明会の開催 ⑤社会調査士資格の取得を支援 ⑥来年度以降の取得可能資格増加にむけ、学生への円滑で効果的な説明方法の検討	①夏季セッションを通じて、社会安全に取り組む仕事の現場に学生がふれる機会を提供した。 ②現地調査を通して、学生が地域の人々と交渉をする機会や、地方行政職の人々からヒアリングをする機会を多く設けた。 ③就職試験の結果を、学生と教員がきめ細かく共有することを継続した。 ④今年度は開催を延期した。 ⑤資格習得のための啓発や申請の説明会を実施した。 ⑥新一年生を対象に、学科で取れる資格に関する包括的説明会の企画をした。	①「犯罪学」「社会安全論演習」等におけるキャリア的側面の重視 ②「社会調査法演習」「社会調査実習」における社会人との交流、交渉の重視 ③ゼミにおけるSPI試験の結果を教員と学生が共有することの重視 ④学科OBによる公務員試験にむけた説明会の開催 ⑤社会調査士資格の取得を支援
コミ	①社会人との交渉の方法を習得する機会を提供する。 ②社会人との交渉の機会を提供する。 ③国家資格の取得を支援する。	①に関しては、複数の授業で実施した。「コミュニケーション演習Ⅱ」では、プレゼンテーションのトレーニングへの導入として、「より一般的なスピーチ」のトレーニング(発声法、発音法、表情・視線、姿勢、ジェスチャー、話の組み立て)を行なった。また、「コミュニケーションワークショップ」ではゲーム等を用いたアクティブ・ラーニング形式で自己主張および他者との交渉スキルを実践的に学び、「グラフィックデザイン演習」では教員を含む様々な業種の社会人へのインタビューを実施した。これらは「社会人との交渉の方法」として有効なものである。 ②に関しては、「コミュニケーション実習」の1クラスにおいて、実際のデザイン業務を学ぶため、学生が企業・店舗等から依頼を受け、ポスター・フライヤー等の制作を実施した。幾つかの制作物は実際に使用された。さらに「ゼミナール・卒業論文」の1クラスにおいて、個展を開催して各自の作品を発表する実習を実施し、自治体施設・画廊や新聞・タウン紙に会場の利用や宣伝の協力を依頼する交渉を行わせた。 ③に関しては、春semesterにつき、「コミュニケーション実習」の1つのクラスにおいて「ITパスポート」受験を念頭においた授業を実施した。その他、「実用英語検定試験」「ウェブデザイン実務士」などの各種の資格、称号の取得を促す支援を行った。	①社会人との交渉の方法を習得する機会を提供する。 ②社会人との交渉の機会を提供する。 ③国家資格の取得を支援する。
1.4) 良好な教育環境の維持	定員を超えた入学者への目標を設定してから、数年経過して、対応がほぼ完了しつつあるが、問題点がないかを確認するようにする。		定員を超えた入学者を受け入れた学科における良好な教育環境維持方策(クラス人員数、設備、実施済み含む)
心理	定員確保を最重要事項とすると同時に、より適切な入試が遂行できるよう学科で話し合いをし、入試委員会を通じて大学側に訴えていく。	特にAO入試の在り方に関して、学科の方針を反映させながらも大学全体の方針に合うよう方針変更を考えた。	このところ入学者はほぼ定員という状況なので特に問題はない。これまでの方針を堅持する。
教育 健康	①個別相談業務及び資料保管スペースの検討 ②夏季に施設設備課によるO007室空調機更新が予定されている。 2016年定員を超えた入学者に対する対策は、教育環境を踏まえた教育の質の確保を図るために、クラス人員数、教室、実験器具、実習備品、パソコン増数、設備等もすべて整え、教育環境の整備はほぼ実現しているが、問題点がないかを確認をする	①施設設備課によりK203室空調機洗浄工事が行われた。 ②O棟007室を教育調査法実習等との共用で理科教育実験室として整備する学科方針を決めた。K棟203室に授業用無線LAN設置を検討頂いている。 2016年定員を超えた入学者に対する対策は、教育環境を踏まえた教育の質の確保を図るために、クラス人員数、教室、実験器具、実習備品、パソコン増数、設備等もすべて整え、教育環境の整備は完了して、授業を実施した。	①個別相談業務及び資料保管スペースの検討 2016年定員を超えた入学者に対する対策は、教育環境を踏まえた教育の質の確保を図るために、クラス人員数、教室、実験器具、実習備品、パソコン増数、設備等もすべて整え、教育環境の整備は完了し維持している。
2. 研究			
2.1) 教員の研究活動を活性化	引き続き、研究業績を報告することになっている規定を実質化し、研究活動の活性化に繋げる。	規定で人事課に年度ごとの研究業績を報告することになっているが、春semesterには、学部としても教授会と構成員へのメールでその報告について促した。	人事課に年度ごとの研究業績を報告することになっている規定を実質化し、研究活動の活性化に繋げる。研究業績の報告の義務化は、大学全体での取り組みとしても計画されている。
3. 学生対応			
3.1) 新しい入試体制の定着	引き続き、新しい入試体制の定着を図り、問題点の解消を図る。	新しい入試体制が地域の高校への浸透した結果から、個別参加型AO入試における事前相談申込者が昨年度より大幅に増加した。一方、セミナー型は減少傾向にあり、次年度よりグループディスカッションを学科ごとでなく学部全体で行うよう課題等の共通化を図るようするなどの対策がたてられている。	新しい入試体制の定着を図る。特に、現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、2017年度の改組で予定されている学科体制の下で入試の業務を行うことが求められることから、志願者確保に向け、早期の協力体制確立を目指すこととする。
3.2.1) 広報活動の強化	①得意な面(強み、魅力)の再確認。特に、全学的な改組転換の一環として改編を予定している現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、力を注ぐようにする。 ②アドミッションとの連携強化。この面に関しても、特に改編を予定している現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、力を注ぐようにする。	①②現代社会学科とコミュニケーション学科のガイドブック作成について、アドミッションセンターと学科の間の情報交換を進め、科目の構成、目標の文言の選定等に生かされた。 特に改編を予定している現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、アドミッションとの連携を強化し、カリキュラムの変更点や新しい学科の特色等をアピールした。	①得意な面(強み、魅力)の再確認。特に、全学的な改組転換の一環として改編を予定している現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、力を注ぐようにする。 ②アドミッションとの連携強化。この面に関しても、特に改編を予定している現代社会学科とコミュニケーション学科に関しては、力を注ぐようにする。
3.2.2) 学科ごとの学生確保方策	本学部は学科ごとに教育研究面も学生確保の状況もかなり異なった面があり、学部として統一された方針で臨むより、各学科の特色を前面にだしてむしろ他学科と切磋琢磨する方向で臨むことにした。	3月14日時点で、2017年度人間科学部新定員396名に対し、手続き合計394名(内確定359名、延納30名)、これに加えて、一般入試Ⅱ期手続き予測8名、センター入試Ⅱ期手続き予測7名、個別参加型AOⅢ期合格者2名、学園内Ⅱ期合格者1名となっている。	本学部は学科ごとに教育研究面も学生確保の状況もかなり異なった面があり、学部として統一された方針で臨むより、各学科の特色を前面にだしてむしろ他学科と切磋琢磨する方向で臨むことにした。
心理	①学部長を通じて学科構成教員に関する情報を速やかに伝えていただくよう要請する。これは次年度のカリキュラム編成にもかわる重要なことである。 ②今後も在学生(PSYメンバー)を中心に興味を持てるような出し物を考える。 ③学科会議で実現に向けての話し合いをする。	①次年度の教育内容にかかわる重要な要素である教員配置について、退職者の後任教員については速やかに充足することができた。しかし、配属学科が変わる教員に関しては、明確な情報提示がなかった点残念である。 ②今までと同様に参加した高校生は興味をもって参加していた。 ③今年度は教員数が手薄だったこともあり、HPには十分に手が回らなかった。	①パンフレットの学科紹介が的確に行えるよう、大学の方針をできるだけ早く明確に伝えていただくよう担当部局に要請する。 ②オープンキャンパスに参加する高校生が心理学に興味を持てるよう、体験的に触れられるような出し物を工夫する。 ③学科HPに、心理学科学生が行っている社会的活動について適時アップする。
教育	①学科の特色及び広報マニュアルの点検・充実 ②常磐短期大学・常磐大学高校・智学館中等教育学校との連絡・交流	①ガイドブック2018で教員養成の特色を取り上げ県教育界にアピールする構成をとる。 ②常磐大学高校での大学説明会に学科説明を提示した。短大幼児教育保育学科と共に教員免許状更新講習の選択領域講習を計画・実施した。	①学科の特色及び広報マニュアルの点検・充実 ②常磐短期大学・常磐大学高校・智学館中等教育学校との連絡・交流
現社	①2017年度改組に向け、自学科のアピールポイントを確認し、広報を通じて発信をするよう努める。 ②学科の取り組みを大学HPに掲載する経路を確認し、学科としての積極的にアップすることを促す。③「こうほげんしゃ」の配布ルートを広げる。④新入生を対象にした進路選択行動についてのアンケート結果の、効果的活用を努める。 ⑤模擬授業等広報活動や、さまざまな公的機関の役割を積極的に引き受け、近隣地域における学科の知名度を高める。	①自学科のアピールポイントについて、学科で検討した。 ②大学のHP活用には至らなかった。 ③常磐祭などで教員が個別に配布をしたが、組織的な配布ルート確立には至らなかった。 ④アンケート結果をふまえ、高校生講座のテーマを「統計」としたところ、盛況だった。 ⑤様々な公的機関の役割を務め、学部学科の知名度を高めることに継続して貢献した。	①2017年度改組に向け、自学科のアピールポイントを確認し、広報を通じて発信をするよう努める。 ②新入生を対象にアンケートを実施し、高校生の進路選択行動の把握に努める。 ③模擬授業等広報出張や、さまざまな公的機関の役割を積極的に引き受け、近隣地域における学科の知名度を高める。

2016年度実現計画 (内容)	具体的達成目標(到達目標)2016年度	●2016年度実現計画の達成状況	(参考)具体的達成目標(到達目標)2016年度春semester
コミ	①新入試制度の継続的活用。 ②バプリシティの向上を図る。 ③学園内の連携強化。	①に関しては、学科で策定した「個別参加型AO入試 事前相談ガイドライン(コミュニケーション学科追加版)」に沿って個別参加型AO入試(I期・II期・III期)を実施した。今回の個別参加型AO入試では、初めてこの制度を導入した前回の2.5倍(同時期比)の志願者を得た。 ②に関しては、1)学生表彰制度への学生の推薦を行った。2)卒業研究発表会の模様を紹介する記事を大学の広報サイトに掲載した。3)、「ゼミナール・卒業論文」の複数のクラスにおいて、学生による写真作品・アニメーション作品を発表するグループ展および個展7件(水戸市・笠間市・常陸大宮市)の開催を指導し、本学科における学びとその成果を学内外に紹介させた。4)コミュニケーション学科教員を主体とした学内応募の「フードアイコン・コンクール」を実施した。表彰式の様子は、茨城新聞2月11日(土)朝刊 県内総合面に掲載された。 ③に関しては、2016年9月16日に常磐大学高校での大学特別講座を実施した。講座題目は「コミュニケーションを科学する—社会心理学の視点から—」とし、コミュニケーション学科での学びの内容が学生および教員に伝わるような構成とした。さらに、コミュニケーション学科教員を主体とした学内応募の「フードアイコン・コンクール」を実施した。智学館中等教育学校の生徒からも作品の応募があった。	①新入試制度を継続的に活用する。 ②バプリシティの向上を図る。 ③学園内の連携を強化する。
健康	①学科独自の「健康栄養ホームページ」「広報動画」による広報活動の強化の継続。 ②読売新聞社主催「就職に強い大学2016」(7月発刊予定)の特集「管理栄養士養成課程」に掲載した。 ③AO入試1期、II期、学園内、一般推薦、指定校推薦、試験A等のすべての入試の志願者増の継続の達成。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」連携による「卒業生子女入試」志願者の確保の達成。	①学科独自の「健康栄養ホームページ」を改訂して、広報活動を継続している。 ②読売新聞社主催「就職に強い大学2016」(7月発刊予定)の特集「管理栄養士養成課程」に掲載した。 ③AO入試1期、II期、学園内、一般推薦、指定校推薦、試験A等のすべての入試の志願者増の継続に努める。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」連携による「卒業生子女入試」志願者の確保に努める。	①学科独自の「健康栄養ホームページ」「広報動画」による広報活動の強化の継続。 ②読売新聞社主催「就職に強い大学2015」(7月発刊予定)の特集「管理栄養士養成課程」に掲載した。 ③AO入試1期、II期、学園内、一般推薦、指定校推薦、試験A等のすべての入試の志願者増の継続。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」連携による「卒業生子女入試」志願者の確保
3.2.3) 学科ごとに高校と高校生、競合教育機関および改革先進例の情報収集	(可能な範囲で学科自ら、またアドミッション・センターとの連携により、情報収集についての具体的な目標。可能なら、対策も。)		(可能な範囲で学科自ら、またアドミッション・センターとの連携により、情報収集についての具体的な目標。可能なら、対策も。)
心理	①機会をとらえて高校教師、在学生から意見を聴く。 ②入試委員会を中心に具体的な検討を行う。	①十分な対応がとれなかった。 ②具体的な検討はできなかった。期待していた公認心理師カリキュラムが発表されなかったことも具体的に動けない原因であった。	①本学で行う大学説明会時に参加校からの要望を聞く ②学生の入学後の動向との関連を検討するために、アドミッションセンターに保管されている諸資料を有効に活用できるよう、引き続きアドミッションセンターと協力し手だてを検討する。
教育	①入試制度別・出身学校別学修成果分析および推薦系入試入学者確保と学力の両立 ②先進例、全私教協・関私教協における教職課程情報の収集	①GPAによる教職課程内判定の影響につき検討を進め、複数段階の判定機会を設ける必要性を確認している。 ②関私教協研究会に参加登録し他大学の教職課程に係る情報収集に努めた。	①入試制度別・出身学校別学修成果分析および推薦系入試入学者確保と学力の両立 ②先進例、全私教協・関私教協における教職課程情報の収集
現社	①茨城県内の高等学校における、大学進学実績等、進路動向を把握する。 ②2017年度改組にむけて、学科カリキュラムを検討する。	①総合科など県内公立高校で福祉を学ぶ高校生の進路実態を把握した。 ②福祉系の他大学カリキュラムを参照し、早い時期からの資格取得準備のため、留年率の低減のため、2017年度カリキュラムの配当年次に幅を持たせるよう変更をした。また、2018年度の学科カリキュラム改変を実施した。	①茨城県内の高等学校における、大学進学実績等、進路動向を把握する。 ②2017年度改組にむけて、社会学と社会福祉の教育を両立させる学科(学部)のカリキュラムを検討する。
コミ	①インターネットによる情報収集と在学生アンケートデータを活用する。 ②大学説明会などを利用して、高校の進路指導教員との情報交換を行う ③アドミッションセンターに、オープンキャンパス参加者に実施したアンケートデータの開示を求め、受験生の学科志望の傾向を分析する	①に関しては、インターネットを用いて茨城県内の高校生の志向を探る情報収集を行った。その結果、今年の傾向は、県立高校の倍率が上昇していること、水戸周辺の高校は、推薦中心型と試験中心型に分かれていることが学科会議で報告された。春semesterに実施した本学への進学に至った経緯を尋ねるアンケートの結果を分析した。 ②に関しては、出張講義などの高校への出張に際し、可能な限り先方(県立麻生高等学校、県立笠間高等学校、県立鹿島高等学校、県立真壁高等学校、翔洋学園高等学校)の進路担当の教員との接触をもち、高校生の進学準備や高校でおこなわれている進路指導の動向について情報の収集をおこなった。 ③に関しては、オープンキャンパス参加者に実施したアンケートデータの分析方法の検討を行った。	①インターネットによる情報収集と在学生アンケートデータを活用する。 ②高校に関する情報収集のため中学生向け高校受験雑誌を収集する。 ③大学説明会などを利用して、高校の進路指導教員との情報交換を行う ④アドミッションセンターに、オープンキャンパス参加者に実施したアンケートデータの開示を求め、受験生の学科志望の傾向を分析する
健康	①2012年、2013年、2014年、2015年過去4年間の管理栄養士国家試験合格者と高校偏差値、各種入試制度別の情報解析を実施して入学者確保の継続。 ②1年間を通しての女子大学が多い東北地区強化として、男子学生の受け入れも可能とする健康栄養学科の広報活動の継続。	①2012年、2013年、2014年、2015年過去4年間の管理栄養士国家試験合格者と高校偏差値、各種入試制度別の情報解析を実施して入学者確保を継続している。 ②1年間を通しての女子大学が多い東北地区強化として、男子学生の受け入れも可能とする健康栄養学科の広報活動を継続している。	①2012年、2013年、2014年、2015年過去4年間の管理栄養士国家試験合格者と高校偏差値、各種入試制度別の情報解析を実施して入学者確保の継続。 ②1年間を通しての女子大学が多い東北地区強化として、男子学生の受け入れも可能とする健康栄養学科の広報活動の継続。
3.3) 高校、中等学校との連携強化			
3.4) 教育方法および学習指導の適切性の検証と改善	①教育方法および学習指導(含むガイダンス等)の適切性と成果を検証し改善する。		①教育方法および学習指導(含むガイダンス等)の適切性と成果を検証し改善する。
	②シラバス・GPA・CAP制度の検証、有効利用方法の更なる確立	さまざまな面で定着してきているように思えるが、検証については十分といえない。	②シラバス・GPA・CAP制度の検証、有効利用方法の更なる確立。
3.5) 学科ごとの退学者、留年者、休学者の減少方策	(学修サポート委員会や学生相談室との連携、学生カルテシステム利用の実質化、ガイダンスの改善、個別面談等も含む。)		(学修サポート委員会や学生相談室との連携、学生カルテシステム利用の実質化、ガイダンスの改善、個別面談等も含む。)
心理	①引き続き行う。 ②引き続き行う。 ③年度末に向けて、余裕をもった検討ができるよう早めに保護者と連絡を取るよう常日頃から心がける。 ④引き続き行う。	①学科会議ごとに学生動向について情報を共有し、アドバイザー教員やゼミ教員を中心に連絡をとり、学科として呼び出して細かく指導した。 ②数は多くないが学生支援センターや保健室とも確実に連絡を取り合った。 ③秋semester開始前には、連絡しても連絡が取れない学生もいるなど全員ではないが気になる学生を呼びだし、話し合いの機会を設けた。 ④必要な時には連絡をとった。	①欠席が目立つなど問題がみられる学生について学科会議で情報を出し合い、教員間で共通理解を持ち個々の学生に応じた対応をする。 ②連絡が取れない学生については学生支援センターと連携して対応を考える。 ③個々に配慮を必要とする可能性のある学生については入学前からも、また、入学後も必要に応じて本人や親と面談し対応できるようにする。 ④学生支援センター、保健室、学生相談室と緊密な連携をとる。
教育	①各学生の入試制度・学修情報の共有と予防療法的対策 ②個別面談等による学生の進路希望確認とこの組織化 ③学生の進路希望や欠席情報の学科教員による共有と協働対応	①前記の通り入試制度とGPAの相関分析を行い学科内で共有しつつある。 ②教育実習辞退・除籍に至る経過等適宜共有している。(2)ゼミナール選択過程において教務委員会を中心に相談が必要な学生に対応している。 ③小学校教員免許に必修の教科教育法履修状況等適宜共有している。	①各学生の入試制度・学修情報の共有と予防療法的対策 ②個別面談等による学生の進路希望確認とこの組織化 ③学生の進路希望や欠席情報の学科教員による共有と協働対応
現社	①長期欠席者や対応困難な学生について、保健室、学生相談室および学生支援センター、保護者と連携をとりつつ情報交換を行う。 ②対応困難な学生について、教員間で話し合いをおこない、情報を共有する。 ③学修サポート委員会と連携し、入学前教育の内容を再検討し、大学での学習意欲と基礎能力の向上につながるようする。 ④1,2年次の全semesterに専任教員による学科必修の講義科目を設置し、さらに手厚い支援体制をとる。 ⑤学部・学科必修の演習科目を中心に、学生の特質に応じた柔軟なクラス編成を実施する。	①対応困難な学生について、学内諸機関と情報共有をすすめ、保護者からの問い合わせに対応する体制をとった。学内での話し合いの結果を学生本人にいかについバックするのは、今後の課題である。また学生本人も保護者もなんらアクションをとらず、複数年にわたり留年を続ける家庭への対策については、今後の課題である。 ②学科会議を通じ、教員間で情報共有をし、次年度の必修科目担当者に引継ぎ事とした。 ③検討の結果、入学前課題の内容を変更した。 ④支援体制は取られたが、そもそも授業に来ない学生への対応は課題として残った。 ⑤学生の特質に応じて設計した演習クラスにおいては、単位を落とす学生は出なかった。	①長期欠席者や対応困難な学生について、保健室、学生相談室および学生支援センターと連携をとりつつ情報交換を行う。 ②対応困難な学生について、教員間で話し合いをおこない、情報を共有する。 ③学修サポート委員会と連携し、初年度内に基礎能力を習得するよう努める。 ④1,2年次の全semesterに専任教員による学科必修の講義科目を設置し、さらに手厚い支援体制をとる。
コミ	①学生の出席状況に関する情報を学科教員間で共有する。 ②1,2年生のアドバイザー教員がアドバイザーに定期的に面談する。 ③学科を超えた教職員の連携を実践する。	①に関しては、学科会議および学科教員間のメーリングリストを通じて、学科必修科目および学科専門科目(いずれも専任教員が担当するもの)について、随時、情報を共有した。 ②に関しては、不定期ながら1,2年生向けアドバイザー面談を実施した。さらに、1年生向け科目「学びの技法II」、2年生向け科目「コミュニケーション演習II」では、教員インタビューなどの課題を課し、教員と学生とが話し合う機会を確保するよう努めた。 ③に関しては、学部必修科目「英語」の一部担当者と定期的に話し合い、受講者の出席状況や授業への取り組み実態などの情報収集を行った。	①学生の出席状況に関する情報を学科教員間で共有する。 ②1,2年生のアドバイザー教員がアドバイザーに定期的に面談する。 ③学科を超えた教職員の連携を実践する。

2016年度実現計画 (内容)	具体的達成目標(到達目標)2016年度	●2016年度実現計画の達成状況	(参考)具体的達成目標(到達目標)2016年度春セメスター
健康	①学科会議で授業における出席状況、実験実習科目におけるレポート提出状況を確認して学生対応の強化。 ②1年生・2年生に関しては、春セメスターと秋セメスター開始前のオリエンテーションにおいて個人面接を実施して学生指導の継続。 ③3年生、4年生に関しては、さらに細かな学生対応としてゼミ教員による個人指導の徹底。	①学科会議で授業における出席状況、実験実習科目におけるレポート提出状況を確認して学生対応を強化した。 ②1年生・2年生に関しては、春セメスターと秋セメスター開始前のオリエンテーションにおいて個人面接を実施して学生指導を継続した。 ③3年生、4年生に関しては、さらに細かな学生対応としてゼミ教員による個人指導の徹底を図った。	①学科会議で授業における出席状況、実験実習科目におけるレポート提出状況を確認して学生対応の強化。 ②1年生・2年生に関しては、春セメスターと秋セメスター開始前のオリエンテーションにおいて個人面接を実施して学生指導の継続。 ③3年生、4年生に関しては、さらに細かな学生対応としてゼミ教員による個人指導の徹底。
3.7.1) 学科ごとの就職率向上方策	本学部は学科ごとに教育研究面、就職先の状況もかなり異なった面があり、学部として統一された方針で臨むより、各学科の特色を前面に出してむしろ他学科と切磋琢磨する方向で臨むことにした。	2017年3月3日時点での本学部の2016年度就職内定率が87.3%(254名)であり、2015年度の3月3日時点での89%(260名)とほぼ同程度となっている。若干、男子学生の内定率が低くなっている。教育学科の講師等の決定はこれからになる。キャリア支援センターでは、学科ごとの担当者を決めて、支援体制を組んでいる。	本学部は学科ごとに教育研究面、就職先の状況もかなり異なった面があり、学部として統一された方針で臨むより、各学科の特色を前面に出してむしろ他学科と切磋琢磨する方向で臨むことにした。
心理	①引き続き行う。キャリア支援センターからの連絡を確実に学生に伝える。 ②秋セメ開始と同時に進行。 ③学科会議でこれについての情報交換を確実に行うようにする。	①就職に関する話をする機会をできるだけ多く持つようにした。就職説明会等キャリア支援センター主催の行事への参加率は良かった。 ②大学院主催の説明会の案内をし、指導の態勢をとっていたが、今年度は進学希望者が多くなかった。 ③特に行えなかった。	①担当するゼミの学生を中心に、普段から就職活動の悩みなどを聞き、また、卒業など勉学の両立の難しさのどの悩みにも耳を傾け理解する。 ②進学希望者に対する支援の確実な実施を継続する。 ③教員同士、特に心理学関係の職業に関する情報を共有し、協力しあつて学生の相談にのりアドバイスを行うなどの支援を行う。
教育	①教員免許取得困難となった学生のために教育系等企業への就職対策を強化	①キャリア支援センターによる一般企業・公務員対象ガイダンスへの参加を呼び掛けた。各ゼミで個別支援を行った。(2)大学院進学情報提供の説明会を設け茨城大学教職大学院の説明を受け入れた。聖徳大学大学院の資料提供を受け掲示等で紹介した。	①教員免許取得困難となった学生のために教育系等企業への就職対策を強化
現社	①ゼミナール担当教員と学生との就職相談の機会を増やす。 ②学生が自己分析を行うに際し、ゼミナール担当教員が適切妥当なアドバイスを行う。 ③キャリア支援センターとの連携を強化し、情報の収集・交換等を行う。 ④学科で実施する公務員対策講座を、充実させる。 ⑤各授業において、職業やライフデザインに関する内容を意識的に取り上げ、学生の就職意欲の向上に努める。 ⑥学科科目の履修で取得できる資格の増加を検討する。	①②教員は継続した学生の相談に応じた。 ③就職ないし卒業に問題を抱えた学生について、キャリア支援センターと連携を取って対応した。 ④取り組みを継続して実施した。 ⑤入学時から就職を見据えた学びを促すために、入学前スクーリングで且教授の講話を実施することとした。 ⑥実践キャリア実務士、社会調査実務士、社会調査アシスタントの資格取得を可能となるよう手続きをした。	①ゼミナール担当教員と学生との就職相談の機会を増やす。 ②学生が自己分析を行うに際し、ゼミナール担当教員が適切妥当なアドバイスを行う。 ③キャリア支援センターとの連携を強化し、情報の収集・交換等を行う。 ④保護者会の場等を活用して、保護者むけのキャリア支援講話を実施する。 ⑤各授業において、職業やライフデザインに関する内容を意識的に取り上げ、学生の就職意欲の向上に努める。
コミ	①従来の活動を踏襲し、専門科目で、対面的なコミュニケーションに必要な基礎的スキル、ソーシャル・スキル・トレーニングを行う。 ②企業との受発注交渉を伴う実践的なデザイン制作を行う。 ③授業外でエントリーシート改善等指導を行う。 ④ゼミ単位で、3、4年生に毎月、就職活動指導を行う。	①に関しては一部授業において、ディスカッションを取り入れ、ソーシャル・スキル向上の一助となる取り組みを行った。また、コミュニケーション演習Ⅱのなかで発話技術に関する「コミュニケーション・スキル・トレーニング」を実施した。 ②に関しては、「コミュニケーション実習」の1クラスにおいて、受注から制作・納品までのデザイン業務を学ぶため、実際の企業・店舗等と学生が直接交渉し、ポスター・フライヤー等の制作を実施した。幾つかの制作物は実際に使用されることとなった。 ③に関しては、キャリア支援センター職員による学科別就職ガイダンスの参加率を高めるよう教員が協力した。さらに、「自己分析」に関しては、学科教員の複数のゼミに指導をして頂いた。なお、すべての学科を対象とするキャリア・ガイダンスについては、教員が学生の参加を促した結果、高い出席率を残すことができた。 ④に関しては、春セメスターに引き続き、就職支援センターからゼミ担当者宛に配布される資料をもとに、就職支援センターが実施する活動への参加を促すと共に、1人ひとりの学生に応じて個別の就職活動指導を行った。	①専門科目で、対面的なコミュニケーションに必要な基礎的スキル、ソーシャル・スキル・トレーニングを行う。 ②企業との受発注交渉を伴う実践的なデザイン制作指導を行う。 ③授業外でエントリーシート改善等指導を行う。 ④ゼミ単位で、3、4年生に毎月、就職活動指導を行う。
健康	①健康栄養学科のパブリシティを高めるために、茨城県栄養士会・茨城県保健福祉部保健予防課・茨城県衛生研究所、茨城県歯科医師会との連携事業を実現し、地域の健康づくりに貢献できる管理栄養士養成を目指す。 ②学科内に「就職委員会」を立ちあげて学科会・メール等で情報共有して、就職率向上を目指す。 ③茨城県栄養士会活動連携による、茨城県栄養士会の無料職業紹介所よりの管理栄養士・栄養士等の求人情報を得る。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」と連携して、卒業生より就職情報収集の継続。 ⑤2016年4月より、水戸市との学官連携による「水戸市学生食育サポーター」による学校給食食育事業の推進。	①健康栄養学科のパブリシティを高めるために、茨城県栄養士会・茨城県保健福祉部保健予防課・茨城県衛生研究所、茨城県歯科医師会との連携事業を実現し、地域の健康づくりに貢献できる管理栄養士養成を目指す。 ②学科内に「就職委員会」を立ちあげて学科会・メール等で情報共有して、就職率向上を目指す。 ③茨城県栄養士会活動連携による、茨城県栄養士会の無料職業紹介所よりの管理栄養士・栄養士等の求人情報を得る。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」と連携して、卒業生より就職情報収集の継続。 ⑤2016年4月より、水戸市との学官連携による「水戸市学生食育サポーター」による学校給食食育事業の推進を図った。	①健康栄養学科のパブリシティを高めるために、茨城県栄養士会・茨城県保健福祉部保健予防課・茨城県衛生研究所、茨城県歯科医師会との連携事業を実現し、地域の健康づくりに貢献できる管理栄養士養成を目指す。 ②学科内に「就職委員会」を立ちあげて学科会・メール等で情報共有して、就職率向上を目指す。 ③茨城県栄養士会活動連携による、茨城県栄養士会の無料職業紹介所よりの管理栄養士・栄養士等の求人情報を得る。 ④短大・大学連携同窓会「常磐栄養士会」と連携して、卒業生より就職情報収集の継続。 ⑤2016年4月より、水戸市との学官連携による学校給食食育事業の推進、
3.7.3) 免許・資格等取得並びに採用試験合格支援体制を充実	教員採用試験・管理栄養士国家試験の合格率の向上(学科ごと)	以下にみるように、教育学科では、教員採用一次試験の結果は15名(推薦4名を含む)であったが、教育学科在籍者の2016年度教員採用試験合格者は、茨城県6名(大学推薦1名を含む)・埼玉県1名(大学推薦)・千葉県1名(大学推薦)・福島県1名(茨城県も合格)合計9名であった。健康栄養学科では、管理栄養士国家試験は3年連続県内一位を達成し、茨城県上級(管理栄養士)一次試験に1人、栄養教諭採用試験一次合格に4名が合格した。またつくば市役所、笠間市役所、潮来市役所、防衛省自衛隊1名の合格者をだすことができた。	教員採用試験・管理栄養士国家試験の合格率の向上(学科ごと)
教育	①常磐大学教職センター(仮称)の検討 ②教職課程授業の採用試験対策面からの自己点検 ③教員採用選考試験対策講座の計画・実施および県・水戸市教師塾への参加推奨 ④教員採用選考試験の推薦基準(GPAによる明確化等)の整備と学内選考の実施 ⑤教員採用選考試験の二次対策の推進 ⑥茨城県教員採用試験説明会の実施 ⑦東京都私学教員適性検査に対する対策 ⑧教員免許状更新講習の実施	①常磐大学教職センターが2016年10月に発足し、教育学科教員からセンター長・併任教員5名が兼務すると共に6名が同センター委員会委員に委嘱され、教員養成に関わる全学的組織の構成員として活動している。 ②「教職設計演習Ⅱ」で茨城県教育庁職員による公開講義を実施した。幼稚園実習・小学校教育実習・中等教育実習反省会を実施し、学科生の実習・教員採用試験等に関する経験の共有を図った。教科に関する科目につき非教職志望学生の履修との関わりを検討した。 ③外部委託教採一次対策の「基礎講座」を10月から12月、応用講座を2月から3月に実施している。県・水戸市教師塾、教育みらい塾への参加を推奨した。 ④教採二次対策を2月から3月にかけて小論文を内容として実施している。 ⑤茨城県非常勤講師説明会を県教委ご担当の来学をえて実施した。 ⑥都の私学教員適性検査につき学生に情報提供し受験を推奨した。 ⑦教育学科・短大幼児教育保育学科教員が共同し、教員免許状更新講習を必修・選択必修領域90名、選択領域71名の受講者に実施した。 ⑧教育学科在籍者の2016年度教員採用試験合格者は、茨城県6名(大学推薦1名を含む)・埼玉県1名(大学推薦)・千葉県1名(大学推薦)・福島県1名(茨城県も合格)合計9名である。既卒者の同合格者は、茨城県3名が3月16日時点で確認されている。	①常磐大学教職センター(仮称)の検討 ②教職課程授業の採用試験対策面からの自己点検 ③教員採用選考試験対策講座の計画・実施および県・水戸市教師塾への参加推奨 ④教員採用選考試験の推薦基準(GPAによる明確化等)の整備と学内選考の実施 ⑤教員採用選考試験の二次対策の推進 ⑥茨城県教員採用試験説明会の実施(4月オリエンテーション期間中および5月) ⑦東京都私学教員適性検査に対する対策 ⑧教員免許状更新講習の充実
健康	①学科内に「管理栄養士国家試験対策委員会」を第2水曜日定例で毎月開催して情報共有し、管理栄養士国家試験合格強化の継続。 ②管理栄養士国家試験ガイダンスを2016年9月17日に3年生に実施して意識づけを図る。 ③国家試験受験科目担当者の授業のシラバスは、「管理栄養士国家試験出題基準」を入れ全教員が実施する。 ④3年生後半から4年次卒業直前まで合計で8回の模擬試験を実施して、国家試験に備える。2016年は11月、12月、2017年1月に東京会場による本番体験予定。なお模擬試験の成績は各ゼミ教員が把握するために、「学生カルテ」を作成して指導強化する。 ⑤公務員・栄養教諭採用試験合格に向けて、「公務員採用試験対策会議」を設けて学生指導を強化した結果、茨城県上級(管理栄養士)一次試験に4人、栄養教諭採用試験一次合格に5名が合格した。この結果を受けて3年生、2年生への公務員への動機づけを強化していきたい。	①学科内に「管理栄養士国家試験対策委員会」を第2水曜日定例で毎月開催して情報共有し、管理栄養士国家試験合格強化を継続した結果、管理栄養士国家試験は3年連続県内一位を達成した。 ②管理栄養士国家試験ガイダンスを2016年9月17日に3年生に実施して意識づけを図る。 ③国家試験受験科目担当者の授業のシラバスは、「管理栄養士国家試験出題基準」を入れ全教員が実施する。 ④3年生後半から4年次卒業直前まで合計で8回の模擬試験を実施して、国家試験に備える。2016年は11月、12月、2017年1月に東京会場による本番体験予定。なお模擬試験の成績は各ゼミ教員が把握するために、「学生カルテ」を作成して指導強化する。 ⑤公務員・栄養教諭採用試験合格に向けて、「公務員採用試験対策会議」を設けて学生指導を強化した結果、最終結果として、茨城県上級(管理栄養士)一次試験に1人、栄養教諭採用試験一次合格に4名が合格した。またつくば市役所、笠間市役所、潮来市役所、防衛省自衛隊1名の合格者をだすことができた。引き続き指導を強化していきたい。	①学科内に「管理栄養士国家試験対策委員会」を第2水曜日定例で毎月開催して情報共有し、管理栄養士国家試験合格強化の継続。 ②管理栄養士国家試験ガイダンスを2016年9月17日に3年生に実施して意識づけを図る。 ③国家試験受験科目担当者の授業のシラバスは、「管理栄養士国家試験出題基準」を入れ全教員が実施する。 ④3年生後半から4年次卒業直前まで合計で8回の模擬試験を実施して、国家試験に備える。2016年は11月、12月、2017年1月に東京会場による本番体験予定。なお模擬試験の成績は各ゼミ教員が把握するために、「学生カルテ」を作成して指導強化する。 ⑤栄養教諭採用試験合格に向けて、「公務員採用試験対策会議」を設けて採用試験の学生指導の強化。
4. 教員・教員組織			
4.1) 求める教員像及び教員組織の編成方針を明確にする	春セメで、「人間科学部として求める教員像」と「人間科学部の教員組織の編成方針」を定めたので、一応目標としては達成されたが、運用にどう生かすか、問題点はないかの検討等、課題は残っている。	2016年7月20日開催の人間科学部教授会で「人間科学部として求める教員像」と「人間科学部の教員組織の編成方針」を提案し、承認された。	「大学として求める教員像」が示されているので、基本的にそれに倣う形で2016年5月末までに原案を作成し、7月末までに教授会承認を得るようとする。

国際学部 2016年度実現計画

建学の精神	実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる
教育理念	「自立」「創造」「真摯」
◆ Mission (2014-2018)	自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことのできる人材を育成する
◆ Vision (2014-2018)	1 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成 2 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成 3 総合的な「教育力」の強化 4 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立
常磐大学・常磐短期大学 (3つの重点ポイント)	語学力・コミュニケーション力・問題解決力

学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		国際学部(経営学科・英米語学科)	
II 常磐大学の計画		2016年度実現計画	
実施事項および内容		内容	達成目標(到達目標)
<p>1. 教育</p> <p>世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指し、教育改革を実現する。</p> <p>1) 常磐短期大学との一体的な教育改革</p> <p>学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p> <p>2) 授業内容・方法の充実</p> <p>コミュニケーション力、問題解決力を養うため、アクティブ・ラーニングを積極的に行う。</p> <p>3) 大学院の教育改革</p> <p>学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p> <p>① カリキュラムのスリム化を実施する。[2016年度]</p>		<p>1. 教育</p> <p>1) 秘書士(国際秘書)取得のための科目の合同開講の継続。</p> <p>2) 1. スキル養成系科目の継続実施。 2. 講義系の科目でも、継続的に双方向的な授業を展開し、アクティブ・ラーニングを実施する。 3. e-learning(英語学習)の導入と活用の推進。 4. 茨城大学のプロジェクト実習に協力する。 5. (経)実務で有用な統合された見方・考え方を見につけさせるため、経営・ビジネス関係の諸科目で学ぶ知識の相互のつながりに気づかせる。 6. 授業見学の実施。 7. PBL型授業の実施。 8. (英) ①学科Mini FD 継続的に1回の実施 ②「英語絵本読み聞かせ隊」を継続・推進する。 9. (経)学科アンケートをセメスターごとに実施、学科会議での授業報告を継続し、教育スキルの向上につとめる。</p>	<p>達成目標(到達目標)</p> <p>2) アクティブラーニングを取り入れた左記の項目を実施することで、学生のコミュニケーション力、問題解決力の向上が実現できているか。</p>
			<p>実績(計画の進捗状況)</p> <p>・秋セメの国際秘書学概論に短大生も受講し、合計で20名が受講した。</p> <p>2) 1. 経営学科のスキル系科目とは、ビジネス基礎演習(1年)、マーケティング実習(2年)、ビジネス専門実習(3年)であり、PBL型の授業が実践され、問題解決能力の向上に貢献した。英米語学科では、英語 I (Listening)、英語 II (Reading)、英語 III (Speaking)、英語 IV (Writing) が英語力の基礎的実践能力の初歩として位置付けられている。英語基礎演習、Presentation in English, Discussing Current Issues, Academic Writing, Academic Readingなどは、さらに高度な英語の表現力を高めるものである。 2. 一般の講義科目でも発表させ、読ませ、穴埋めの記述させるなどのアクティブラーニングを取り入れた。 3. 授業外でのe-learning(英語学習)は、経営学科は英語 II・IV、基礎ゼミナール、英米語学科では英語 I・III・V・VI、Presentation in English, Discussing Current Issues で必修化された。 4. 茨城大学のプロジェクト実習には経営学科から2年生が1名参加した。 5. 経営学科ではセメスターごとの必修授業報告がなされ、授業内容の共有化が図られている。それ以外の必修ではない専門科目でも、例えばNPO経営論では簿記の勘定科目について言及され、科目相互間の関連づけが意識化・つけられた。 6. 授業見学に関して、経営学科では基礎ゼミナールの3回分が全学にむけて公開されたが、見学者いなかった。英米語学科では学科内の教員と一部コミュニケーション学科の教員の授業の相互参観が11月～12月にかけて3週間にわたり実施された。10名以上の教員が計15コマの科目を公開し、うち13コマを相互参観した。その後、miniFDなどお互いの授業の技法についてコメントをして研鑽につとめた。 7. PBL型授業の実施された。マーケティング実習では、ホーリーホックのコラボデーの支援を2016年8月21日実施。森林公園の活性化案の実施。ビジネス専門実習(マーケティング)では京成百貨店からの集客ビジネスプランの実施。ビジネス専門実習(マネジメント)では、見えバスアプリの利用拡大を目指したビジネスプランの最終発表が第1回常磐大学国際学部ビジネスアイデアコンテストとして実施された。各ゼミでも、模擬店参加、知財アイデア大会への参加、梅酒大会への支援、水戸市観光ボランティアへの支援など各種の実践活動を実施した。英米語学科ではBritish Hills 研修に参加した。 8. (英) ①学科Mini FDは秋セメスタに2度実施した。 ②英語絵本読み聞かせ隊の活動を5月から1月まで行い、保育園で6回、幼稚園で1回読み聞かせを実施した。 9. 経営学科では各セメスターの終わりに必修授業報告を実施し、教育内容、成績評価について共有した。</p>
<p>2. 研究</p> <p>教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化する。</p> <p>1) 外部資金獲得の推進</p> <p>科研費等外部資金の獲得を目指す。</p> <p>2) 研究への動機づけの強化</p> <p>個人研究費の傾斜配分等による研究への動機づけを強化する。</p>		<p>2. 研究</p> <p>1) 科研費等外部資金の応募を推進するために必要な情報を早目に教員に提供する。</p> <p>2) 「大学教員の勤務および服務規程」第12条に基づき、新年度に研究成果を各自で人事課に提出する。提出状況を学部として管理する。 ・学内研究会(佐竹先生主宰、2016年3月開始)の継続</p>	<p>1) 科研費等外部資金を教員の3割以上が採択ないし応募する。6月30日に科研採択者による情報の交換会の開催。</p> <p>2) 4) 4月の教授会において、提出状況が告知され、未提出者への提出が促された。3月の教授会においても、2016年度の教育研究業績を人事給与課へ提出するよう連絡された。 ・2016年春セメには、4名の教員による報告会が実施された。秋セメには9名の教員(学外者2名、非常勤1名)の研究報告が実施された。</p>
<p>3. 学生対応</p> <p>多様な目的意識を持つ学生を確保するための入試制度改革および広報活動を強化するとともに、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化する。</p> <p>1) 入試制度改革</p> <p>学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)に基づき、入試制度改革を行う。</p> <p>2) 広報活動の強化</p> <p>IR(Institutional Research)に基づく戦略を策定し、効果的な広報活動を行う。</p> <p>3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化</p> <p>4) 修学支援の強化</p> <p>学生一人ひとりに対応したきめの細かい修学支援を強化する。</p> <p>5) 生活支援の強化</p> <p>① 学修支援体制を構築する。 ① 学生相談機能(学生生活、健康等)を強化する。</p> <p>6) 課外活動支援の強化</p> <p>学生の自律性および大学への帰属意識の涵養、社会への適応性の向上のため、課外活動の支援を強化する。 ① 教職員協働による課外活動支援体制を確立する。</p> <p>7) キャリア支援の強化</p> <p>学生のキャリア意識を啓発し、就業力を育成するため、キャリア支援を強化する。 ① 企業開拓を推進強化する。 ② インターンシップを充実する。 ③ 免許・資格等取得体制を充実する。</p>		<p>3. 学生対応</p> <p>1) 学部廃止予定にたなし。 2) 各学科の取り組みを、「経営学科ニュース」を通じて発信を強化する。 3) 連携を強化する。 4) (経) ・学びの技法 I・II を中心に、1年生で欠席の多い学生に早期に対応。 ・退学者減少対策—2週目に欠席した学生に連絡。 ・2年生は基礎ゼミナールで欠席の多い学生に早期に対応。 ・3・4年生はゼミ担当教員が把握し、対応する。 ・(経)「経営学などの勉学中の視点を持って、就職に向けた意識・取り組み姿勢を確かものにする」(インターンシップ等で)。 ・(英) Eibe Study Journal を継続する。 ・(英) Peer Supporter Project のシステムを改善し、継続する。 ・特別の配慮が必要な学生への対応を推進する。 ・オフィスアワー制度を継続する。 ・学生が課外活動しやすい環境の整備を求める。特に以下の内容の実現を求める。 ・国際学部のR103奥の部屋の開放、学生 commons のように学生の居場所の確保を求める。 7) ・(経)就職希望者の就職活動状況を出来るだけ、学科内で共有し、適宜必要な指導をゼミ等で行う。 ・学内説明会情報や求人情報などを学科教員に頻りに連絡する。 ・国際学部の資格支援室の業務の継続、簿記授業、就職相談のサポート、英語・中国語のサポート。 ② 外部のインターンシップ(エポック)を授業等で紹介する。</p>	<p>1) 情報交換会を実施し、他学部の教員、事務系職員も参加し、盛況であった。 2) 4) 4月の教授会において、提出状況が告知され、未提出者への提出が促された。3月の教授会においても、2016年度の教育研究業績を人事給与課へ提出するよう連絡された。 ・2016年春セメには、4名の教員による報告会が実施された。秋セメには9名の教員(学外者2名、非常勤1名)の研究報告が実施された。</p> <p>2) 「経営学科ニュース」は春セメスターにおいて21件、秋セメスターでは30件のニュースを掲載した。 ・次年度は教員の学外における活躍・貢献についても学部として積極的に発信する予定とする。 3) ①アドミッションセンターを通じて、1年生の状況を常磐大学高校、智学館中等学校に伝えた。 ②智学館中等教育学校のEnglish Dayに英米語学科の教員2名が参加した。 (経)1年生で特に欠席が多い学生に対応できた。学部として退学率は8%以下となった。 ・2年生では退学2名、除籍予定1名となった。 ・3・4年生はゼミ担当教員が把握し、対応した。 ・(経)インターンシップに経営学科から2名が参加し、夏季休暇中に企業や役場での研修に参加した。 ・(英) Eibe Study Journal を継続した。 ・(英) Peer Supporter Project は、春セメスター1年生8名、2年生8名、3年生8名、秋セメスター1年生8名、2年生7名、3年生8名、1年を通して1年生8名、2年生8名、3年生10名でセメスター中毎週活動した。 ・特別の配慮が必要な学生について個別の対応を続けている。 ・オフィスアワーは英米語学科ではOffice Visitが新入生ガイダンスの際に実施され、研究室でゼミを行う教員もあつた。しかし全体的に利用が限られたため、次年度には利用促進に向けた仕組みが検討事項となった。</p> <p>6) 各大学での課外活動支援体制の事例を収集し、当局に提案する。 7) ・就活の結果について経営学科では毎月の会議で確認を行った。 ・就活の情報について連絡がなされた。 ・国際学部の資格支援室の業務が同委員会によって運営された。 ② エポックの外部インターンシップが学内で説明された。また一日だけのインターンシップが告知された。</p>
<p>4. 地域連携・国際交流</p> <p>知の拠点として、本学の人的・知的資源を地域の発展に役立てるため、地域連携・国際交流を推進する。</p> <p>1) 地域連携の推進</p> <p>知の拠点として人的・知的資源を地域に活かすため、地域連携を推進する。</p> <p>2) 国際交流の推進</p> <p>世界的視野を備えた人材を育成するため、国際交流を推進する。</p> <p>3) 大学間連携の推進</p> <p>知の拠点をネットワーク化し、人的・知的資源を有効活用するため大学間連携を推進する。</p>		<p>4. 地域連携・国際交流</p> <p>1) ・可能な限り、地域連携センターを介して、地域と連携を取る。 「英語絵本読み聞かせ隊」を継続・推進する。 2) ・「トビテ!留学Japan 日本代表」プログラムに1名以上応募させる。 ・海外研修(アメリカ・台湾・イギリス・タイ・フィリピン)に参加を呼び掛ける。 ・交換留学(アメリカ・カナダ・タイ)への参加を推奨する。 3) ・3大学コンソーシアムを支援する。 ・国際研究交流を推進する。</p>	<p>1) ・連携関係の中から水戸市の観光ボランティア(英語通訳)の育成、水戸市観光会議に学生の派遣などがあつた。 ・英語絵本読み聞かせ隊の活動を5月から1月まで行い、保育園で6回、幼稚園で1回読み聞かせを実施した。 2) ・「トビテ!留学Japan 日本代表」プログラムには国際学部からの応募はなかった。しかし次年度は、応募見込みの高い学生が控えている。 ・海外研修にアメリカ4名、イギリス7名、フィリピン2名の学生が参加し、教員が引率した。 ・交換留学(カナダ2名・タイ1名)が実施された。 3) 茨城大学のプロジェクト実習報告会に経営学科の教員が来賓として参加した。</p>

2016年度実現計画(コミュニティ振興学部)

学校法人常盤大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		コミュニティ振興学部	
II 常盤大学の計画			
実施事項および内容	内容	達成目標(到達目標)	2016年度実績(計画の進捗状況)
<p>1. 教育 世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指した、教育改革を実現する。</p> <p>1) 常盤短期大学との一体的な教育改革 学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p> <p>2) 授業内容・方法の充実 コミュニケーション力、問題解決力を養うため、アクティブ・ラーニングを積極的に行う。</p> <p>3) 大学院の教育改革 学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p>	<p>1. 教育</p> <p>2) - 1 2013年度新カリキュラムに対応した改善作業を進める。 2) - 2 今後、多様な能力の入学増加が予想されるので、入学前教育・基礎学力の充実に努める。 2) - 3 障害のある学生が快適に学習できるように、教育方法を工夫・改善する。 2) - 4 学部の教育・学習活動を活性化するために、FD活動を活性化させる。 2) - 5 競争的資金の導入により、充実した授業の開発を進める。 2) - 6 学生の学習成果を測定するための評価指標を開発する。</p>	<p>2) - 1 - ① 「学びの技法」について、学部内での統一に向けて改善作業を進める。 2) - 1 - ② シラバスの検証体制の構築に向け、教務委員会にて議論する。 2) - 2 - ① 入学前教育の具体的充実について入学前に課した課題の達成状況、スクーリングの実施により入学予定者の基礎学力を把握する。また、入学後に実施する学習アセスメント調査の結果等との関係を精査していく。 2) - 2 - ② 基礎学力充実の具体的充実について、学習アセスメント調査の結果により一定の水準に達しない者は、2014年度から「基礎能力アッププログラム」の対象となっている。本プログラム対象となった学生に対し、積極的に参加を促していく。 2) - 3 - ① 障害のある学生への教育方法 2) - 3 - ② ユニバーサル・デザイン(UD)を取り入れた授業について議論する機会を設ける。 2) - 4 - ① 学部のFD委員会が主体になって、授業改善のための懇談会を開催する。 2) - 4 - ② 学科のFD委員が主体になって、ピアレビューを実施する。 ・授業アンケートの有効活用について、相互に情報交換を行う。 2) - 5 二つ以上の外部資金の導入により授業改善・充実を進める。 2) - 6 学習成果測定のための評価指標開発に向け、教務委員会で検討を進める。</p>	<p>2) - 1 - ① 教務委員会にてカリキュラム改善WGを組織し、議論を行った。現状の学科ごとの内容・方法の違いを整理し、統一に向けた基本方針を検討した。但し、2017年度新学部への移行を捉え今後改組などのこともあるため、全学的な動向を見据えた上で対応した。 ・学部改組後のクラス展開、時間割設定、担当者について検討した。 2) - 1 - ② 教務委員会にてカリキュラム改善WGを組織し、議論を行った。科目間の内容の調整などを目的とした内容的な検討を行い、体裁及び形式を整理した。検証はシラバス提出時に教務委員会を中心に行うこととし、2017年度のシラバスも全学的にシラバスチェック、シラバスの文言の統一を行った。 2) - 2 - ① 入学前教育課題の達成状況とアセスメント調査により学生の基礎学力の把握は行っており、それぞれにおいて問題のある学生については、学科で個別に指導を行った。 2) - 2 - ② アセスメント調査の結果により基礎能力アッププログラムの対象者は53名であり、そのうち8名が講座に参加し、45名がテキストで自主的に勉強した。また、到達度テストへの参加も、個別的な対応を含め、積極的に促していった。 2) - 3 - ① 情報保障やハード面の整備を随時進めた。 ・個別の課題については、必要に応じ、当該学生との面接等を通じて、丁寧に対応した。 2) - 3 - ② FDとの連動を図りながら、UDの授業への取り入れについて検討した。 2) - 4 - ① 2016年度は、2017年2月頃に、学部FDフォーラムを実施した。 2) - 4 - ② ヒューマンサービス学科においては、授業研究会を7月26日の「学びの技法I」で実施した。 2) - 5 JASRACからの寄付講座を受け、授業改善を行った。 2) - 6 教務委員会にて学習成果測定指標WGを組織し、議論を行った。現在は、他大学で行われている学習成果の測定について情報を収集し、整理している段階である。現実には議論の積み重ねが必要のため、今後の実施をめざし、議論を進めた。</p>
<p>2. 研究 教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化する。</p> <p>1) 外部資金獲得の推進 科研費等外部資金の獲得を目指す。</p> <p>2) 研究への動機づけの強化 個人研究費の傾斜配分等による研究への動機づけを強化する。</p>	<p>2. 研究</p> <p>1) - 1 科学研究費等の研究費に関する外部資金の獲得を目指す。 1) - 2 研究助成機関や茨城県内の外部資金獲得を目指す。 1) - 3 茨城県外の外部資金の獲得を目指す。 科学研究費以外の外部資金獲得へのインセンティブ向上を要請する。</p> <p>2) - 1 学部の設立理念を踏まえて、地域社会を対象にした共同研究を進める。 2) - 2 教員の研究成果を発表する場である、学部研究紀要の充実を図る。 2) - 3 (仮)学部研究推進会議を設置して、想定される本学の研究助成金及び個人研究費の重点配分を進める。</p>	<p>1) - 1 多くの教員が科学研究費を申請するように科学研究費申請率の設定を検討する。 1) - 2 学部内での共同研究を進めるため、茨城新聞文化福祉基金等への申請を検討する。 1) - 3 科学研究費以外の外部資金獲得へのインセンティブについて、(仮)学部研究推進会議を設置して全学的な呼びかけを検討する。 2) - 1 地域課題等に関する共同研究を進めるために、「コミュニティ振興学共同研究センター設立準備会」を発足させる。 2) - 2 学部紀要の学術的水準を高めるため、査読体制を強化し、紀要論文の講評の機会を検討する。 2) - 3 本学の研究助成金及び個人研究費等の配分について、学部長及び若手教員から構成される(仮)学部研究推進会議を設置し、学事センター等の協力を得て重点配分のあり方を検討する。</p>	<p>1) - 1 申請率のあり方について、今後さらに検討することにした。 1) - 2 研究計画を立案するための組織を作り検討した。 1) - 3 JASRACの寄付講座として年間200万円の外部資金を導入した。 2) - 1 適切な時期をみて再検討を進めることにした。 2) - 2 査読体制を強化し、紀要の編集に取り組んだ。 2) - 3 学部改組を踏まえて再検討を行うことにした。</p>
<p>3. 学生対応 多様な目的意識を持つ学生を確保するための入試制度改革および広報活動を強化するとともに、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化する。</p> <p>1) 入試制度改革 学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)に基づく、入試制度改革を行う。 IR(Institutional Research)に基づく戦略を策定し、効果的な広報活動を行う。</p> <p>2) 広報活動の強化</p>	<p>3. 学生対応</p> <p>1) - 1 定員充足率の向上を目指して、多様な入試制度の充実と改善が必要である。 2) - 1 全学の広報とは別に、学部広報の充実を図り、受験者向けのPRを進める。</p>	<p>1) - 1 - ① 常盤大学高校との教員同士の交流を進め、入学者の増加を図る。 2) - 1 - ① 学部広報委員会を適宜開催し、学部広報のあり方を検討する。 2) - 1 - ② 学部HPを適宜更新し、学内情報を受験者・市民に公開する。 3) - 1 水戸市ボランティアセンター等と連携し、ボランティアセンターの体制強化を進める。</p>	<p>1) - 1 - ① 学部改組を踏まえて、全学的な高大連携に基づいて協議することにした。 2) - 1 - ① 学部広報委員会がホームページの運営を継続し、学部での学びに関する情報の発信に努めた。 ・オープンキャンパスの開催に向けて3学科で意見交換を行い、運営についても協働体制を組んだ。 ・ヒューマンサービス学科では学科ホームページを開設し、学科での学びに関する情報の発信に努めた。 2) - 1 - ② 学部・学科所属教員による研究成果の公表促進については、2017年度からの新所属学部で検討することとした。 3) - 1 茨城県社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し、ボランティア情報をコーディネートした。</p>

学校法人常盤大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		コミュニティ振興学部	
II 常盤大学の計画			
実施事項および内容	内容	達成目標(到達目標)	2016年度実績(計画の進捗状況)
4) 修学支援の強化 学生一人ひとりに対応したきめの細かい修学支援を強化する。 ① 学修支援体制を構築する。	4) - 1 学外での社会活動への参加は、実 際の経験を通じた意味で有効なもので、そう した機会の提供と参加促進を進める。 5) - 1 就職率の向上を図るために、受験 準備学習の充実や、資格取得学習を進める。	4) - 1 - ① 公務員試験受験希望者や社会福祉士国家試 験受験予定者への学習支援を進める。 4) - 1 - ② 福祉住環境コーディネーター等の資格取得 希望者には、それぞれの資格に応じて、学 習支援を行う。 4) - 1 - ③ 公務員や自治体行政に関心のある学生に 対してプロジェクト科目を設置して、自治 体職員、市長、議員等と意見交換をする場 を設けたり、公務員のあり方を議論するシ ンポジウム等を開催し、公務員の仕事ぶり や、やりがい・課題などを実地に認識でき るよう、取組みを進める。 5) - 1 学部内のすべてのゼミナールに働きかけ て、学生主体のゼミナール連絡協議会の設 置を検討する。	4) - 1 - ① 学生の個性に沿って定期的に面接や助言を行いながらすすめた。社会福祉士をめざす学生に は、その関心を大切にして対象領域で専門性の高い社会福祉実習を行えるよう事前指導を丁寧 に行うとともに事後指導を通じて卒業後の進路、就職の動機付け、国家試験受験への意欲を高める ことに配慮した。 4) - 1 - ② 教員有志によって適宜行った。地域政策学科が外部研修機関と連携して実施しているISO14001 内部環境監査員養成研修など、環境系の資格取得について、その支援の充実を図った。 4) - 1 - ③ 自治体へのインターンシップを希望する学生には、希望市町村役場や部署での履修ができるよ うに、相手市町村等と綿密に協議し、また、自治体からは学生個人ごとにインターンシップカリキュ ラムを作成していただくなど、効果が高いインターンシップ授業が展開した。 5) - 1 学部の運営会議で検討した。その結果、次年度に向けて、卒業論文の発表会の実施について検 討することとした。
5) 生活支援の強化 ① 学生相談機能(学生生活、健康等)を強化する。			
6) 課外活動支援の強化 学生の自律性および大学への帰 属意識の涵養、社会への適応性の 向上のため、課外活動の支援を強 化する。 ①教職員協働による課外活動支援体制を確立する。 学生が主体的に活動し、就業 力を育成するため、キャリア支援を 強化する。 ① 企業開拓を推進強化する。 ② インターンシップを充実す る。 ③ 免許・資格等取得体制を充実 させる。	6) - 1 学部の教育理念の一つである、学生 の集団活動能力や組織内リーダーシップ能力 を涵養するために、身近な活動機会を設定す ることが必要である。		
7) キャリア支援の強化			
4. 地域連携・国際交流 知の拠点として、本学の人的・知的資源を地域の発展に役立てる ため、地域連携・国際交流を推進する。	4. 地域連携・国際交流		
1) 地域連携の推進 知の拠点として人的・知的資源を 地域に活かすため、地域連携を推 進する。	1) - 1 - ① 学部教員の専門的な能力を生か して、近隣の地域社会活動の活性化を支援す るため、博物館との連携強化やNPO法人の設 立など具体的な関わりを実現する方策を講じ る。 1) - 1 - ② 学部教員の専門的な能力を生か して、自治体等が抱える地域課題の解決や社 会活動を支援する。 1) - 2 東日本大震災に関する事業に積極的 に参画するとともに水戸近隣に在住する3, 11 の災害避難者を対象にして、学部の社会的責 任を果たすとともに、新たな協働社会創造に 向けて研究を進める。 1) - 3 地域社会で開催されるイベント活動に 学生を参加させ、企画・実践・協働の能力を養 う機会を提供することが必要である。	1) - 1 常盤学区の災害予防活動をする。 1) - 2 8月に開催される水戸黄門祭りに参加 するため、早急に学生・教員に働きかけ、学 部が主体ではあるが、大学として参加できるよ うに作業を進める。 1) - 3 8月に開催される水戸ホーリーホックと のコラボデーに参加するために、早急に学生・ 教員に働きかけ、学部として主体的に参加でき るよう作業を進める。 1) - 4 本学周辺の自治体と連携して地域課題 を解決するため、本学部各学科で調査研究等 を実施する。	1) - 1 常盤学区自治会の基本方針に常盤大学との連携が明示され、コンセンサスが得られた。また、大 規模時に生活用水に利用される井戸のマップ作りや独居老人宅の火災報知機の設置を促す「火災 報知機設置隊」を水戸市と共同して実現した。常盤学区自治会で避難所運営のワークショップを実 施した。 1) - 2 実施しなかった。 1) - 3 2016年8月に開催される水戸ホーリーホックとのコラボデーでは、全学的な取り組みとして、学生・ 教員との協働を促した。 1) - 4 10月11日、自治体の意思決定に関して住民投票の対極にある議会審議等、議会のあり方につ いて、県内市町村議員を招いて、地域政策学科1年生、2年生の授業の中でミニシンポジウムも行 った。「政務活動費問題」、「長と議会のあり方」「議員は誰を代表するのか」「議員報酬のあり方」など、 学生との間での関連な意見交換がなされ、学生が具体的に議員のあり方を学ぶことができた。
2) 国際交流の推進 世界的視野を備えた人材を育成す るため、国際交流を推進する。	2) - 1 学生の国際的な視野を広めるために、 身近な視点で、国際交流を進めることが必要 である。	2) - 1 - ① フィリピンとの交流計画の検討。 ミンダナオ国際大学との連携強化を組織的なも のとする。その結果、英語力の向上や開発途上 国のボランティア活動の実現に向けて協議を進 める。 2) - 2 - ② 韓国の大学・地域との交流計画の 検討。	2) - 1 - ① 2016年度、フィリピンミンダナオ国際大学のイネス学長と教員二人が協議し、現地の歴史学資料館 の整備を進めた。その際、本学学生の制作した展示パネルの活用を検討した。 2) - 2 - ② ヒューマンサービス学科担当教員の異動のため、韓国の留学生等との交流の実施は中断してい る。
3) 大学間連携の推進 知の拠点をネットワーク化し、人的・ 知的資源を有効活用するため大学 間連携を強化する。			
5. 施設設備 学生および教職員の教育研究活動が十分に行える、教育研究環 境を整備する。	5. 施設設備		
1) 教育環境の整備 教育活動を活性化し、安心・安全 な学生生活を保障するため、教育 環境を整備する。	1) - 1 学生の修学機会の充実を進める。	1) - 1 - ① 卒業論文作成のための、茨城県 行政資料室の検討を進める。 1) - 1 - ② 車いす等の利用学生が快適に学 習できるようにキャンパス空間を点検し整備す る。	1) - 1 - ① D棟を中心に検討をしたが、適当な場所の確保が難しいことが判明した。 1) - 1 - ② 学部の教員と学生支援センターの協力により、かなりの改善が見られた。ヒューマンサービス学科 では社会福祉援助技術演習の中で、車いす学生のトイレ利用についての授業を3回にわたって行っ た。
2) 研究環境の整備 研究活動を活性化するため、研究環 境を整備する。	2) - 2 学部教員が交流できる場所を整備する	2) - 1 学部教員が日常的に交流し談話でき る、適切な場所の検討を進める。	
6. 管理運営 社会的な環境変化に柔軟に対応し、教育研究を維持・向上させ るため、適正な教学部門の管理運営体制を構築する。	6. 管理運営		
1) 適正な管理運営体制の構築: 合理性と正当性を確保し、迅速な 意思決定・実行を可能とする管理 運営体制を構築する。 大学の理念(使命)・目的を実現す るため、内部質保証システムを強 化する。	1) - 1 学部管理運営の適切性について常時 確認する。 1) - 2 学部の管理運営組織の実効性と効率 性を高める。 2) - 1 学部点検評価委員会委員の機能を強 化する。	1) - 1 学部の点検評価実施委員会を定期的 に開催し、3つのポリシーに沿った活動の実施 状態について検証する。 1) - 2 会議数が多いので学科長会議を廃止 し、学部運営会議を学部の諸案件についての 総合的な検討の場として工夫する。 2) - 1 定期的に、その時点で把握している各 学科における自己点検・評価活動状況を報告 し合い、必要に応じて学科間での活動の調整 を図る。	1) - 1 点検・評価実施委員会は日常の各分掌の評価を踏まえ開催した。開催時間の調整を含め、定例 化を検討した。 1) - 2 学部運営委員会において、各学科の組織運営、状況についての検討を毎月行っている。 2) - 1 点検評価実施委員会と学科及び各種委員会との効率的連携を図った。

総合講座 2016年度実現計画

- 教育理念
 ◆ Mission (2014-2018)
 ◆ Vision (2014-2018)

- 実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる
 「自立」「創造」「真摯」
 自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことのできる人材を育成する
 1 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成
 2 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成
 3 総合的な「教育力」の強化
 4 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立
- []内の事例に近いところで、到達目標としてあげても可能なものを検討しました。
 []内自体は、検討の結果の最終的なものではありません。

常磐大学・常磐短期大学
 [3つの重点ポイント]

学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		総合講座 2016年度実現計画			
II 常磐大学の計画		内容	達成目標(到達目標)	実績(計画の進捗状況)	計画の達成状況等
1. 教育 世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指した、教育改革を実施する。		1. 教育 大学カリキュラムの適正運用を恒常的に検証する。 2017年度以降の学部・学科再編成に伴うカリキュラム変更への対応策を検討する。	カリキュラムの適正運用(学履修状況等を含む)検証レポートを定期的に作成する。 カリキュラムと大学のDP・CPと整合性がとれるように、双方の調整を行う。また、これに合わせて、教養科目の教育内容や運営方法の適切化を検討する。	総合講座委員会等にて、対応策に関わる問題点や課題の洗い出しを開始した。	問題点・課題の洗い出しは、十分に行われてこなかった。
1) 常磐短期大学との一体的な教育改革 短期大学との一体的教育と、右にあるポリシーに基づき教育の調和が不明確なので、ポリシーのみに基づいて考えます	学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。				
2) 授業内容・方法の充実	コミュニケーション力、問題解決力を養うため、アクティブ・ラーニングを積極的に行う。	・プロジェクト型学習(コミュニケーション力・問題解決力の育成)の実施、対話型授業(コミュニケーション力の育成)の一部実施。	・プロジェクト型科目・キャリア教育科目・実践系教養科目等の演習授業における、ALの現状と成果を検証し、次年度以降の運営に反映させる。	「プロジェクトA」で、ALの性質が強い「防災/防災教育について学ぶプロジェクト」が、追加で秋 semesterに開講されることになった。	「防災/防災教育について学ぶプロジェクト」には参加者少額で開講された。しかし、その他のAL性質の強い演習授業は順調に運営された。
3) 大学院の教育改革	学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。 ① カリキュラムのスリム化を実施する。(2016年度)				
2. 研究 教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化する。		2. 研究			
1) 外部資金獲得の推進	科研費等外部資金の獲得を目指す。				
2) 研究への動機づけの強化	個人研究費の傾斜配分等による研究への動機づけを強化する。				
3. 学生対応 多様な目的意識を持つ学生を確保するための入試制度改革および広報活動を強化するとともに、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化する。		3. 学生対応			
1) 入試制度改革	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)に基づく、入試制度改革を行う。				
2) 広報活動の強化	IR(Institutional Research)に基づく戦略を策定し、効果的な広報活動を行う。	・常磐大生に等しく提供する全学の共通教育の内容を、IRに基づき、適切に広報する。	ガイドブックにおける全学の共通教育の広報内容を充実させ、各科目群の特徴を明確にして、高校生に訴えかける分かりやすい内容に変更する。ガイドブック以外の方法や媒体による、全学の共通教育の広報を開始する。	(全学の共通教育の広報活動) オープンキャンパスにおいて、全学の共通科目を踏まえた模擬授業を試みた。選択科目の周知活動の検討。	全学部共通の教育内容や科目の充実は十分に行われた。広報活動の改善も十分ではなかった。
3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化					
4) 修学支援の強化	学生一人ひとりに対応したきめの細かい修学支援を強化する。 ① 学修支援体制を構築する。				
5) 生活支援の強化	① 学生相談機能(学生生活、健康等)を強化する。				
6) 課外活動支援の強化	学生の自律性および大学への帰属意識の醸成、社会への適応性の向上のため、課外活動の支援を強化する。 ① 教職員協働による課外活動支援体制を確立する。				
7) キャリア支援の強化	学生のキャリア意識を啓発し、就業力を育成するため、キャリア支援を強化する。 ① 企業開拓を推進強化する。 ② インターンシップを充実する。 ③ 免許・資格等取得体制を充実する。	・正課内外キャリア教育の充実・強化を、キャリア教育科目の適正な運営により支援する。	生涯を見通した職業意識と社会的自立のための基盤的能力の育成を目的とし、キャリア教育科目の内容や体系的クラス展開等に関して、調査・検証・提言を行う。	自己理解と社会への理解を4年間通じて進められるようなワークブック(学生全員に配布)を考案・作成した。	計画実施の準備は整えつつあり、体系的クラス展開を行うよう内の調整ができた。
4. 地域連携・国際交流 知の拠点として、本学の人的・知的資源を地域の発展に役立てるため、地域連携・国際交流を推進する。		4. 地域連携・国際交流			
1) 地域連携の推進	知の拠点として人的・知的資源を地域に活かすため、地域連携を推進する。				
2) 国際交流の推進	世界的視野を備えた人材を育成するため、国際交流を推進する。	・学生の海外留学・海外研修・異文化交流の強化	留学・研修制度の周知のための活動回数や媒体数を増やす。説明会や留学・研修制度への参加者を増やす。Talk Timeなど学内でできる異文化交流活動への学生参加を促す。	新規研修先(フィリピン・バゴ市立大学)も含めた海外研修の説明会を、回数も増やして実施した。海外研修の参加者は若干増えたが、まだ海外研修への参加申し込み者数が少ないため、秋 semesterでも説明会を開催することを検討中。Talk Timeの活動状況は昨年同様。	海外研修説明会は回数を増やして実施した。海外研修はほぼ予定どおり実施できたが、台湾での研修は参加申し込み者数が少なく実施できなかった。秋 semesterのTalk Timeの参加者は著しく減少したが、その分交換留学生とのEnglish Connectionへの参加者は増えている。
3) 大学間連携の推進	知の拠点をネットワーク化し、人的・知的資源を有効活用するため大学間連携を推進する。				
5. 施設設備 学生および教職員の教育研究活動が十分に行える、教育研究環境を整備する。		5. 施設設備			
1) 教育環境の整備	教育活動を活性化し、安心・安全な学生生活を保障するため、教育環境を整備する。				
2) 研究環境の整備	研究活動を活性化するため、研究環境を整備する。				
6. 管理運営 社会的な環境変化に柔軟に対応し、教育研究を維持・向上させるため、適正な教養部門の管理運営体制を構築する。		6. 管理運営			
1) 適正な管理運営体制の構築	合理性と正当性を確保し、迅速な意思決定・実行を可能とする管理運営体制を構築する。				
2) 内部質保証システムの強化	大学の理念(使命)・目的を実現するため、内部質保証システムを強化する。				

人間科学研究科 2016年度実現計画

建学の精神	実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる
教育理念	「自立」「創造」「真摯」
◆ Mission (2014-2018)	自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことのできる人材を育成する
◆ Vision (2014-2018)	1 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成 2 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成 3 総合的な「教育力」の強化 4 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

常磐大学・常磐短期大学
(3つの重点ポイント)
語学力・コミュニケーション力・問題解決力

学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		人間科学研究科 2016年度実現計画	
II 常磐大学の計画			
実施事項および内容	2016 年度課題と実現計画	内容	実績(計画の進捗状況)
<p>1. 教育 世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指した、教育改革を実現する。</p> <p>学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p> <p>大学院の教育改革 学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。</p> <p>① カリキュラムのスリム化を実施する。[2016年度]</p>	<p>◆新カリキュラムの効果の検討</p> <p>◆メンターとリーダー制度の見直し</p> <p>◆メンター退職後のメンター変更について</p> <p>◆アカデミックスキル講座の見直し</p> <p>◆研究生のあり方について</p>	<p>1. 教育 ※本研究科の理念・目的は、大学院学則第3条に明記されており、適切に設定されている。</p> <p>◆ 2016年度、大学院人間科学研究科のカリキュラムの内容を全面的に改訂した。特に、人間科学の理念と目的の実現に向けて、博士課程(後期)の主幹科目「人間科学研究法」と修士課程の主幹科目「人間科学の方法論研究」のそれぞれの内容を2016年度以降に向けて大幅に修正した。前者は、博士学位請求論文の執筆に向けた段階指導の一つとして位置づけ、後者は、修士論文作成のための人間科学研究法の概観と位置付けた。そして、人間科学研究科の各領域の研究指導教員全員による指導体制を構築した。それらの効果についても検討する。</p> <p>◆ さらに、人間科学の理念と目的の実現に向けて、博士課程(後期)の主幹科目「人間科学研究法」と修士課程の主幹科目「人間科学の方法論研究」のそれぞれの内容を2016年度以降に向けて大幅に修正した。前者は、博士学位請求論文の執筆に向けた段階指導の一つとして位置づけ、後者は、修士論文作成のための人間科学研究法の概観と位置付けた。そして、人間科学研究科の各領域の研究指導教員全員による指導体制を構築した。それらの効果についても検討する。</p> <p>教員による指導体制についても検討が必要である。新人間科学研究科は、複数の教員による指導体制を継承した。しかし、修士課程の「合同演習」と「合同特別演習」、博士課程のラボを除いて、メンターとリーダーの指導体制が十分に機能しているとは言えない。1人の学生の研究指導に関して、メンターとリーダーの関わりが種々の事情によって円滑に行われているとは言えない。リーダーが複数の場合は、なおさらである。また、1人の教員が、多くの学生のリーダーとして指導している場合がある。2016年度は、このような指導体制の問題を解決する。</p> <p>◆大学院生が在籍している間に、メンターが定年等の理由で退職する状況が起こってきた。大学院生には入学前にそのような可能性を伝えてはいるが、実際に入学している院生がいる以上、この問題を解決する必要がある。人間科学研究科の目的からすれば、すべての研究科委員が人間科学を志向する責任を負っている。そうでなければ、メンター退職後のメンター変更が円滑に行われるための工夫が必要である。2016年度は、その問題への具体的な解決策を立てることにする。</p> <p>◆ 入学生の中には、研究に必要な基本的アカデミックスキルの乏しいものがある。これは入試制度の多様化にもよると考えられるが、大学院で彼らが研究活動をする以上、上記のスキルの獲得は必要である。これまで、そのような学生のために、学部の授業を彼らに受けさせたり、アカデミックスキル講座を開講して受講させたりした。特に後者は、修士課程1年生の必修としてきたが、その講座の在り方を見直す必要がある。理由は、年2回の受講で上記のスキルの獲得は難しいということである。2017年度以降に向けて、アカデミックスキル獲得に向けた授業形態を考案する必要がある。</p> <p>◆ 博士課程在籍者と博士課程の研究生には、毎年、研究計画書を提出させているが、研究生の中には、それが円滑に行われていないものがある。仕事との関連で研究を進めることが困難である、との理由が述べられているが、そうであっても、研究生として研究指導を受けている以上、すみやかに研究計画書を作成し、さらに研究報告書を提出する義務が研究生にはある。2016年度は、研究生に対する研究指導の在り方について検討し、上記の問題の具体的な解決方法を模索する。</p>	<p>◆ 博士課程(後期)の「人間科学研究法」は、2016年9月14日(水)午前9時30分から12時30分にかけて開催のラボにおいて、2016年度春 semesterでの博士課程の院生による研究の成果が発表された。初回と最終回は、研究科長が担当した。授業の目的は、人間科学のさまざまな研究法を院生が俯瞰的に把握し、各自の修士論文研究を進めるうえで参考となる研究法に出会う機会を提供することであった。各研究指導教員が自身の研究をもとに、人間科学を構成する各領域の基本的な研究方法を紹介した。各回の概要と担当者は以下のとおりであった。</p> <p>第1回 人間科学の方法論概説 (法則定式、仮説の生成、記述的研究)(文献研究・面接法・調査法・観察法・実験法) (事例研究・少数データ・大量のデータ)(森山哲美)</p> <p>第2回 臨床心理学の基本的な方法(第III領域)(水口進)</p> <p>第3回 数理科学の基本的な方法(第II領域)(三澤進)</p> <p>第4回 心理学の基本的な方法(第I領域)(渡邊孝憲)</p> <p>第5回 生命科学の基本的な方法(第I領域)(中原史生)</p> <p>第6回 教育心理学の基本的な方法(第I領域)(長井進)</p> <p>第7回 コミュニケーション学の基本的な方法(第II領域)(岩田温)</p> <p>第8回 社会学の基本的な方法(第II領域)(水嶋陽子)</p> <p>第9回 社会心理学の基本的な方法(第II領域)(西澤弘行)</p> <p>第10回 被害者学の基本的な方法(第II領域)(千手正治)</p> <p>第11回 地域振興学の基本的な方法(第II領域)(砂金祐年)</p> <p>第12回 社会福祉学の基本的な方法(第II領域)(西田恵子)</p> <p>第13回 組織学の基本的な方法(第II領域)(安田尚道)</p> <p>第14回 研究の倫理(第I領域)(伊田政司)</p> <p>第15回 人間科学の方法論:まとめ(森山哲美)</p> <p>◆ 研究指導教員と副研究指導教員(研究指導補助教員)との研究指導への関わり方に関する上記問題の改善のため、6月の人間科学研究科委員会、大学院学生1名に対して、「研究指導教員1名および1名から2名までの副研究指導教員」による現行の指導体制を、2017年4月から「研究指導教員1名および副研究指導教員1名」による指導体制に改めることについて検討した。</p> <p>その結果、①大学院学生への研究指導体制の見直しの検討については、大学院FD委員会が主体となり研究科委員会と連携して、これまでの実績から現行の指導体制における長所や短所を検証し、今後の副研究指導教員の位置付けおよび研究指導への関わり方を明確にする必要がある。②研究指導体制の変更について、2017年度入学者から適用していくか、2017年度の在学者すべてを対象として適用するかを明確にする。③研究指導体制と学位論文審査体制とは、区別すべき事項である、との意見が出て、継続審議となっている。</p> <p>◆ 人間科学研究科の目的からすれば、すべての研究科委員が人間科学を志向する責任を負っている。そうでなければ、メンター退職後のメンター変更が円滑に行われるための工夫が必要である。2017年度は、その問題への具体的な解決策を立てることにする。</p> <p>◆ 左記問題について、主に大学院運営委員会ならびに研究科委員会で話し合いが行われた。2012年度より「研究の基礎的な技法の教授」「教員の研究ヒストリー」などを主なテーマとして、毎年度アカデミックスキル養成講座を開催してきた。アカデミックスキル養成講座は、参加学生からは一定の評価を得ており、その開催意義は各研究科委員会においても確認されている。しかし、2016年度第2回目となる本講座の開催にあたり、大学院運営委員会(6月21日開催)では正課外での講座実施の意義を若干拡張して、今年度開催予定の人間科学研究科主催のシンポジウムの内容と重ならないように配慮しつつ「院生のキャリアパス」の問題をとりあげることにした。</p> <p>その結果、2016年10月4日(火)18時から19時30分にかけて、見和キャンパスF棟1階ラーニング・コモンズで下記のプログラムで第2回アカデミックスキル養成講座を開催し、学生を交えたキャンパスプランについての話し合いが行われた。</p> <p>被害者学研究科が構想するキャリアパスについて 研究科が目指すキャリアを実現するために必要なスキルについて 人間科学研究科が構想するキャリアパスについて 研究科が目指すキャリアを実現するために必要なスキルについて コミュニティ振興学研究科が構想するキャリアパスについて 大学院における学びとキャリアについて 大学院生への就職支援について</p> <p>なお、これまで確認されている事項として次の3つがある。①「研究の基礎的な技法の教授」は、人間科学研究科では「人間科学の方法論研究」としてカリキュラムに位置づけられているので、正課外で実施されるアカデミックスキル講座は、その授業を補完するものとする。② 2016年度をもって大学院運営委員会による講座の開催は終了する。2017年度以降は人間科学研究科において開催する方向で検討をすすめる(人間科学研究科委員会にて確認)。</p> <p>◆ 2016年度は、研究生に対する研究指導の在り方について検討した。引き続き、問題の具体的な解決方法を模索する。</p>

実施事項および内容	2016年度課題と実現計画	内容	実績(計画の進捗状況)
<p>2. 研究</p> <p>教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化する。</p> <p>1) 外部資金獲得の推進 1) 外部資金獲得の推進 2) 研究への動機づけの強化</p>	<p>◆ 新人間科学研究科シンポジウム開催</p> <p>◆ 大学院学術雑誌『学術論究』の編集作業の検討 論文査読制度のあり方検討</p>	<p>2. 研究</p> <p>◆ 研究科委員の研究活動は各自で実践されている。しかし、彼らの研究活動が大学院教育にどのように反映され、人間科学の発展にどのように貢献しているのかについては不明である。また、院生の研究活動は基本的に指導教員のもとで行われており、これも人間科学の発展にどのように貢献しているのかは不明である。それらの問題を検討するために、本研究科は、2016年度内に新人間科学研究科の研究指導の目的を再確認することを目的として公開型のシンポジウムを開催する予定である。シンポジウムの講演者や指定討論者は学内の教員と学生とし、そして聴衆には学外からの参加も促すことにする。</p> <p>◆ 次に、大学院生ならびに研究科委員、さらに大学院関係者による論文投稿を促す。授業に採用できる研究者のケースヒストリーやチュートリアルの論文投稿も促す。特に、常磐大学大学院学術雑誌『学術論究』への投稿を促す。この雑誌は、1名の専門家による査読制度をとっているが、近年、査読に耐えられない論文が投稿されたり、査読者による査読に負担が生じたりといった問題が生じている。そこで、大学院学術雑誌編集委員会によってこれらの問題の解決を検討することにする。</p>	<p>◆ 「新カリキュラムの効果の検討」で述べたように、修士課程の主幹科目である「人間科学の方法論研究」で、人間科学の各領域の基本的な研究方法を14名の研究指導教員が自身の研究をもとに紹介した。</p> <p>さらに、新人間科学研究科の将来の方向性を検討すべく、人間科学研究科委員によるシンポジウムを「～地域社会における人間科学の役割～」のテーマで2016年10月15日(土)に本学H棟で開催した。</p> <p>当初、研究科5領域すべての内容を取り扱うべく、地域政策、地域福祉、被害者学、心理、臨床心理から教員を1名ずつ選出し(計5名)、報告や討議などを行う予定であったが、地域福祉担当の教員が辞退したことによって4名となった。演者と演題は、下記のとおりであった。</p> <p>砂金 祐年 准教授『地域振興学と地域社会活動のリンク～地域防災をテーマに』 千手 正治 准教授『犯罪被害者に対するワンストップ支援』 申 紅仙 准教授『働くひとを支える心理学』 水口 進 教授『地域に広がる常磐の心理臨床』</p> <p>学生も含めて出席者の数は限られたが、人が抱える4つの問題(災害、犯罪、労働、心理)に対して、どのような支援が可能であるかが演者を介して話し合われた。</p> <p>◆ 新たに研究科委員になった教員に論文投稿を促したが、投稿はなかったため、継続課題とする。</p> <p>また、論文査読制度のあり方を検討した。査読を複数回実施しても、執筆内容と方法に改善が見られない投稿論文に対する対処法について検討した。具体的には、常磐大学大学院学術論究執筆要項(2016年度版)の「4. 査読について」を審議し、査読結果(評価)の現行の内容に、「A. 無条件に掲載可能である。」および「B. 修正すれば掲載しても構わない。再提出後、修正完了の確認をする。」を追記することにした。</p> <p>さらに「学生(研究生、修了生を含む)の投稿論文等の内容が不十分であるなどの事情がある場合、研究指導教員(またはそれに代わる研究科委員)は、推薦文の作成を拒むことができることを確認した。</p>
<p>3. 学生対応</p> <p>多様な目的意識を持つ学生を確保するための入試制度改革および広報活動を強化するとともに、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化する。</p> <p>1) 入試制度改革 1) 入試制度改革</p>	<p>◆ 学生募集方法の検討</p> <p>◆ 入試実施の円滑化 出題者の選択 採点方法の検討</p>	<p>3. 学生対応</p> <p>◆ 2016年度春 semester 入学試験 I 期と II 期では、人間科学研究科の特色を活かした学際的な内容の問題を入試問題に取り入れ、また専門科目の問題も、一般的な内容を問う問題を組み入れた。その結果、2016年度の合格ならびに2016年度入学手続き者数は、博士課程(後期)で2名(いずれも一般入学試験制度で受験)、修士課程で5名(内1名は特別入学制度で受験、残りの4名はすべて臨床心理学入学制度で受験)であった。</p> <p>しかし、現在の大学院在籍者は、博士課程では第 I 領域、修士課程では第 I と第 III に所属する学生がほとんどで、博士課程も修士課程も第 II 領域の学生数が他の領域と比較してきわめて少ない。それらの領域への志願者の数が増えるための学生募集の方法を検討する必要がある。</p> <p>◆ また、2016年度入試の受験生の成績を見ると、専門科目の成績に特に問題はなかったが、語学(英語)の成績が芳しくなく、さらに、心理的な問題を抱えていると思われる受験生が臨床心理の領域に受験していることがわかった。</p> <p>学生募集の際、志願者には、それらの問題について注意を促す必要があるのかもしれない。入学試験における語学(英語)の出題方法については、語学試験の実施の有無も含めて今後引き続き検討する必要がある。さらに、早期修了生制度が利用されていない理由についても調査が必要である。2016年度は、語学の出題方法の検討、早期修了生制度の見直しを行う。</p>	<p>◆ 新たな募集要項を作成し、2016年7月16日(土)に第1回目の大学院入試説明会を実施した。参加者は修士課程希望の11名(第 I 領域希望者は1名、残りの10名は第 III 領域希望者)、本学学生は4名、他大学学生が4名、社会人は3名であった。博士課程の説明会に来たものはいなかった。第2回目の説明会は、2016年12月3日(土)に実施した。参加者は修士課程希望の16名(第 III 領域希望者のみ、本学学生は10名、他大学学生が3名、社会人が3名)であった。博士課程の説明会に来たものはいなかった。</p> <p>説明会で実施したアンケート結果では、開催時期、実施時間ならびに内容については、概ね「満足」の回答であった。ただし、他大学の者から、本学の内容について詳細な説明を求めたいとの要望があった。</p> <p>リクルートマーケティングパートナーズの「大学&大学院net」という大学院生の募集広報をするWEBサイトに本研究科の概要を掲載することについて検討中である。</p> <p>◆ 検討中(2017年度実施の入試に向けて、左記課題については継続課題とする)。</p>

被害者学研究科 2016年度実現計画

建学の精神	実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる
教育理念	「自立」「創造」「真摯」
◆ Mission (2014-2018)	自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことのできる人材を育成する
◆ Vision (2014-2018)	1 挑戦し続け、イノベーションを創出する力の養成 2 地域に学び、地域を世界に繋ぎ、安心安全な社会をつくる人材の育成 3 総合的な「教育力」の強化 4 永続的な教育活動を可能にする運営基盤の確立

学校法人常磐大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		被害者学研究科 2016年度実現計画	
II 常磐大学の計画			
実施事項および内容		達成目標(到達目標)	実績(計画の進捗状況)
1. 教育 世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指した、教育改革を実現する。 3) 大学院の教育改革 学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。 ① カリキュラムのスリム化を実施する。[2016年度]	1. 教育 学生が在籍する限り、学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、研究科委員会が主体となり教育研究の質の保証を維持する。	各ポリシーに基づいて指導している。また、論文審査の部分については、「常磐大学学位規程」および「常磐大学大学院被害者学研究科 学位授与に係る論文審査細則」等に基づき、厳格な論文審査を行っており、学生の研究が円滑に進むよう、複数指導体制で多角的な指導を行っている。	
2. 研究 1) 外部資金獲得の推進 2) 研究への動機づけの強化	1) 外部資金獲得の推進 2) 研究への動機づけの強化	2. 研究 2) 国際被害者学研究所の研究資金を含めて、効率的な研究資金の活用を図る。	
3. 学生対応 1) 入試制度改革 2) 広報活動の強化 3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化 4) 修学支援の強化 5) 生活支援の強化 6) 課外活動支援の強化 7) キャリア支援の強化	3. 学生対応 5) 学生の生活上の悩み等を具体的に把握し、その対応を図る。	学生の研究に伴う生活上の悩み等がある場合、現状を確認しつつ教員と学事センターが協議し、対策を講じている他、学生に関する指導上の問題等も含めて被害者学研究科委員会において常に教員間で情報を共有し、協議の上、改善するように努めている。	
4. 地域連携・国際交流 1) 地域連携の推進 2) 国際交流の推進 3) 大学間連携の推進	1) 知の拠点として人的・知的資源を地域に活かすため、地域連携を推進する。 2) 世界的視野を備えた人材を育成するため、国際交流を推進する。 3) 知の拠点をネットワーク化し、人的・知的資源を有効活用するため大学間連携を推進する。	4. 地域連携・国際交流 1) 県警、マスメディアなどに対する協力をを行い、地域連携に貢献する。 2) 国際被害者学研究所と国外研究機関との交流を図る。 3) 茨城大学と実施しているジョイントセミナーを安定的に継続させる。	2016年9-10月、国内外から取材依頼があり、応じて、記事になった。 国際被害者学研究所とインド・マドラス大学の間で交流が進み、2017年2月、共同研究の計画・実施についてマドラス大学から提示があった。 2017年2月5日、本学にて第12回『愛と傷つきやすさと被害者学の共同セミナー』(共通テーマ:障がいに向き合う)を開催した。
5. 施設設備 1) 教育環境の整備 2) 研究環境の整備	1) 教育環境の整備 2) 研究環境の整備	5. 施設設備 1) 院生の希望等を斟酌して、研究テーマに沿った各種資料、図書等を購入する。	芝浦キャンパスに通学する学生の便を考え、被害者学、被害者支援、司法(刑事政策含む)、犯罪者処遇等に関する基本的資料としての各種雑誌の他、研究テーマに関連した女性の被害や心理等に関する図書が購入した。
6. 管理運営 1) 適正な管理運営体制の構築 2) 内部質保証システムの強化	1) 合理性と正当性を確保し、迅速な意思決定・実行を可能とする管理運営体制を構築する。 2) 大学の理念(使命)・目的を実現するため、内部質保証システムを強化する。	6. 管理運営 1) 必要に応じて臨時の研究科委員会等を開催し、迅速な管理運営を図る。	目下、臨時の委員会等を開催する必要はなく、定例の研究委員会を開催している。

学校法人常盤大学の5ヶ年経営改善計画(経営改善計画骨子)		コミュニティ振興学研究所			
II 常盤大学の計画		コミュニティ振興学研究所			
実施事項および内容		内容		2016年度春セメスター実現計画実績(計画の進捗状況)	2016年度秋セメスター実現計画実績(計画の進捗状況)
1. 教育					
世界的視野で考えて主体的に判断・行動し、地域社会と国際社会に貢献する専門性を持った教養人の養成を目指して、教育改革を行う。大学院においては、高度な専門知識を持った職業人および研究者の養成を目指す。教育改革を実現する。		3)-1 各領域のカリキュラムが地域社会に貢献する専門性を持った職業人および研究者の養成を目指すものとなる改革をする(教育課程)。	3)-1 地域社会に貢献する関係科目の整理を行う。	3)-1 地域社会への貢献を盛り込むために2015年度に改定したシラバスを、2015年の授業実績を反映したうえで調整を行い、2016年度のシラバスを執筆した。	3)-1 地域社会への貢献を盛り込んだ2016年度のシラバスに基づく授業を展開した。ただし在籍者が2年生1名のため、実際に開講した授業は限られた。
1) 常磐短期大学との一体的な教育改革	学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。	3)-2 各領域のカリキュラムが国際社会に貢献する専門性を持った職業人および研究者の養成を目指すものとなる改革をする(教育課程)。	3)-2 国際社会に貢献する関係科目の整理を行う	3)-2 国際社会への貢献を盛り込むために2015年度に改定したシラバスを、2015年の授業実績を反映したうえで調整を行い、2016年度のシラバスを執筆した。	3)-2 国際社会への貢献を盛り込んだ2016年度のシラバスに基づく授業を展開した。ただし在籍者が2年生1名のため、実際に開講した授業は限られた。
2) 授業内容・方法の充実	コミュニケーション力、問題解決力を養うため、アクティブ・ラーニングを積極的にを行う。	3)-3 教育方法の改善のため、FD委員会で授業改善を図るだけでなく、院生の意見も反映させるなど改善の日常化に取り組む(教育方法)。	3)-3 各領域ごとに院生から教育方法の改善意見を聴取し、指摘された問題の改善に取り組む。	3)-3 各授業担当者は、自ら担当した授業の方法について意見を院生から聴取し、授業改善に取り組むという日常的な活動を行うとともに、各領域の研究方法をオニムバス方式で研究方法論の授業として実施し、院生から意見を聴取し易い環境を整備した。その成果は、大学院生に対するアンケートとインタビューによる「教育体制等改善のための調査」により検証されている。	3)-3 秋セメスターも大学院生に対するアンケートとインタビューによる「教育体制等改善のための調査」を実施し検証に務めた。
3) 大学院の教育改革	学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)に基づき、抜本的な教育改革を行う。 カリキュラムのスリム化を実施する。[2016年度]	3)-4 抜本的な教育改革を行うため、四領域に共通する科目の見直しを図り、スリム化を実施する。	3)-4 2014年度から実施した研究方法に関する共通化に加え、その他の科目の共通化(スリム化)のため、教務委員から実施可能な具体案を提示する。	3)-4 2015年度よりスリム化について検討し、第一領域は、22科目中6科目、第二領域は18科目中4科目、第三領域は、19科目中2科目、第四領域27科目中8科目、全体としては、86科目中20科目23%のスリム化を実施した。今後は、大学院生への調査も用いながら、さらにその成果およびカリキュラムポリシーとの適合性を研究科委員会において検証する。	3)-4 秋セメスターに実施した大学院生への調査も用いつつ、カリキュラムポリシーとの適合性を研究科委員会において検証を続けた。
2. 研究					
教育の基盤となる研究を充実し、教育の質の一層の向上を図ることを目的として、研究活動を支援する体制を強化する。		1) 科研費以外の外部資金について、さらなる獲得を目指して体制を整備する。	1) 地域連携センターを中心に、研究促進に向けて外部資金の獲得に関する情報を収集し、その体制整備を行う。	1) 現在、外部資金に関する情報を収集し、関連する機関と調整中であり、運用の仕方他、それをどのように教員が活用できるかについて検討中である。	1) 外部資金に関する情報を収集し、運用の仕方他、それをどのように教員が活用できるかについて研究科委員会で検証した。
1) 外部資金獲得の推進	科研費等外部資金の獲得を目指す。	2)-1 研究の質を高めるために学内大学院紀要等の査読システムを整備し、特に優れた論文等については院生を含め若手研究者を中心に表彰制度等を設けるといった改革を行う。	2)-1 研究の質を高めるために学内大学院紀要等の査読システムを整備し、特に優れた論文等については院生を含め若手研究者を中心に表彰制度等を設けるといった改革を行う。	2)-1 学内研究紀要等については、研究の質を高めるという点から査読システムの再検討が始まっており、また特に優れた論文等については、2014年度より、大学院同窓会から「常磐大学大学院同窓会賞」が設けられ、当該年度に修了した学生に贈られることとなった。	2)-1 大学院同窓会から「常磐大学大学院同窓会賞」が設けられたが、当該年度は本研究科を修了した学生がおらず、対象とならなかった。
2) 研究への動機づけの強化	個人研究費の傾斜配分等による研究への動機づけを強化する。	2)-2 教育の基盤である研究の質と量を向上させるための研究倫理と支援の体制を強化する。	2)-2 大学院倫理規定については、適宜実態に合った見直しを検討しその体制を強化する。	2)-2 大学院倫理委員会において、研究倫理の検証を行っている。また、アカデミック養成講座を設け、院生やその他の若手研究者の研究への動機づけを強化している。	2)-2 引続き大学院倫理委員会において、研究倫理の検証を行った。
3. 学生対応					
多様な目的意識を持つ学生を確保するための入試制度改革および広報活動を強化するとともに、在学生に対する修学支援、生活支援、キャリア支援を強化する。		4) 修学上の課題についての相談を拡充する。 5) 生活支援の必要性を個別に把握し、対応する。 7) 修了後の進路を見据えたキャリア支援・相談を拡充する。	4) 院生の修学上の課題の把握と相談の機会を増やす(指導教員による実施・記録に基づく報告)。 5) 院生の生活上の課題の把握を拡充するため、個別相談の機会を増やす(指導教員による実施・記録に基づく報告)。 7) 院生のキャリア形成とその向上に資するための個別シートを作成し、活用する。	本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、1) 入試制度改革、2) 広報活動の強化、3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化については、研究科としての実現計画を設定しない。 4) 院生の就学上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。今年度はその改善について検討中である。 5) 院生の学生生活上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。今年度はその改善について検討中である。 7) 院生のキャリア形成上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。今年度はその改善について検討中である。	本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、1) 入試制度改革、2) 広報活動の強化、3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化については、研究科としての実現計画を設定しない。 4) 院生の就学上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。秋セメスターはその改善について研究科委員会において検証した。 5) 院生の学生生活上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。秋セメスターはその改善について研究科委員会において検証した。 7) 院生のキャリア形成上の課題についての相談は研究指導教員が、個別に適宜対応してきたほか、昨年度より個別相談フォームを作成し、このシートを活用した指導を開始している。秋セメスターはその改善について研究科委員会において検証した。
1) 入試制度改革	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)に基づき、入試制度改革を行う。				
2) 広報活動の強化	IR (Institutional Research) に基づく戦略を策定し、効果的な広報活動を行う。				
3) 常磐大学高等学校、智学館中等教育学校との連携強化					
4) 修学支援の強化	学生一人ひとりに対応したきめの細かい修学支援を強化する。 学修支援体制を構築する。 教職員協働による課外活動支援体制を確立する。				
5) 生活支援の強化	学生相談機能(学生生活、健康等)を強化する。				
6) 課外活動支援の強化	学生の自律性および大学への帰属意識の涵養、社会への適応性の向上のため、課外活動の支援を強化する。				
7) キャリア支援の強化	学生のキャリア意識を啓発し、就業力を育成するため、キャリア支援を強化する。 ① 企業開拓を推進強化する。 ② インターンシップを充実する。 ③ 免許・資格等取得体制を充実する。				
4. 地域連携・国際交流					
知の拠点として、本学の人的・知的資源を地域の発展に役立てるため、地域連携・国際交流を推進する。		1) 自治体やNPOからの院生や研究生の受け入れに向けて試み始める。 2)-1 院生に国際交流への参加を促す。 2)-2 教員と院生の国際学会への出席を増加させる。 3) 日本国内の連携できる大学等の機関を選ぶ。	1) 自治体やNPOと人事交流を前提とした協議を行う。 2)-1 院生が学内の留学生の活動に参加できる場を紹介する。 2)-2 研究科委員会、合同発表会等で国際学会について出席推奨の案内をする。 3) 連携候補となる学術機関をいくつか選出し、議論を経て決定する。	1) 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、今後は人間科学研究科において、引き続き自治体やNPOとの人事交流を検討する。 2)-1 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、現在在籍している1名の院生に対し国際交流への参加を促している。 2)-2 本研究科は2015年度をもって募集を停止したが、現在在籍している1名の院生及び研究科所属教員に対して、国際学会での発表を推奨している。 3) 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、今後は人間科学研究科において、引き続き連携できる機関について検討する。	1) 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、今後は人間科学研究科において、引き続き自治体やNPOとの人事交流を検討する。 2)-1 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、現在在籍している1名の院生に対し国際交流への参加を促した。 2)-2 本研究科は2015年度をもって募集を停止したが、現在在籍している1名の院生及び研究科所属教員に対して、国際学会での発表を推奨した。 3) 本研究科は2015年度をもって募集を停止したため、今後は人間科学研究科において、引き続き連携できる機関について検討する。
1) 地域連携の推進	知の拠点として人的・知的資源を地域に活かすため、地域連携を推進する。				
2) 国際交流の推進					
3) 大学間連携の推進	知の拠点をネットワーク化し、人的・知的資源を有効活用するため大学間連携を推進する。				
5. 施設設備					
学生および教職員の教育研究活動が十分に行える、教育研究環境を整備する。		1) 修士論文作成のための学術図書を充実させる。	1) 院生に対して、学術図書の要望アンケートを実施する。 2) 研究指導を充実させる。 2) 合宿指導費の活用促進を担当教員に促す。	1) 本年度においても、現在在籍している1名の院生及び研究科所属教員に対してアンケートを実施予定である。 2) 現在在籍している院生が1名のため、合宿指導などは行わないものの、複数の教員によるきめ細かい研究指導を行うものとする。	1) 本年度においても、現在在籍している1名の院生及び研究科所属教員に対してアンケートを実施した。 2) 現在在籍している院生が1名のため、合宿指導などは行わないものの、複数の教員によるきめ細かい研究指導を行い、研究科委員会に置いても適宜報告・検討がなされた。
1) 教育環境の整備	教育活動を活性化し、安心・安全な学生生活を保障するため、教育環境を整備する。				
2) 研究環境の整備	研究活動を活性化するため、研究環境を整備する。				
6. 管理運営					
社会的な環境変化に柔軟に対応し、教育研究を維持・向上させるため、適正な教務部門の管理運営体制を構築する。		1)-1 本大学院の理念に沿った管理運営を推進する。 1)-2 研究科委員会と学部との連携を強化する。 2) 学生のニーズに即した研究科委員会の改善を進める。	1)-1 大学院運営委員会(三研究科合同)において協議及び情報交換を行う。 1)-2 学部教授会と研究科委員会の合同会議を開催する。 2) 授業担当教員のオブザーバーとしての出席を随時求めるとともに、希望者の研究科委員会への参加を推奨する。	1)-1 本研究科は2015年度をもって募集を停止したが、現在在籍している1名の院生が終了するまで、大学院運営委員会を通じた協議及び情報交換を行っていく。 1)-2 科目担当教員からカリキュラムやシラバスについての意見聴取をし、その反映に努めている。 2)-3 科目担当教員に対して研究科委員会への出席を順次求め、運営の改善に反映させていく。	1)-1 本研究科は2015年度をもって募集を停止したが、現在在籍している1名の院生が終了するまで、大学院運営委員会を通じた協議及び情報交換を行っていく。 1)-2 科目担当教員からカリキュラムやシラバスについての意見聴取をし、その反映に努めた。 2)-3 秋セメスターにおいては科目担当教員の研究科委員会への出席はなかった。
1) 適正な管理運営体制の構築	合理性と正当性を確保し、迅速な意思決定・実行を可能とする管理運営体制を構築する。				
2) 内部質保証システムの強化	大学の理念(使命)・目的を実現するため、内部質保証システムを強化する。				